

◎所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とヴィエトナム社会主義共和国政府との間の協定

(略称) ヴィエトナムとの租税(所得)協定

平成七年十月二十四日 ハノイで署名  
平成七年十一月二十九日 国会承認  
平成七年十二月一日 ハノイで承認の通知交換  
平成七年十二月八日 公布及び告示  
(条約第二号及び外務省告示第六六三号)

平成七年十二月三十一日 効力発生

目次

前文	ページ
第一条 人的範囲	二三六三
第二条 適用される租税	二三六三
第三条 定義	二三六三
第四条 一方の締約国の居住者	二三六四
第五条 恒久的施設	二三六六
第六条 不動産に係る所得	二三六七
第七条 企業又は恒久的施設の利得	二三六九
第八条 船舶又は航空機に係る利得	二三七〇
第九条 特殊関係企業に係る利得	二三七一

第十一条 配当	一一三七二
第十二条 利子	一一三七三
第十三条 使用料	一一三七五
第十四条 譲渡収益	一一三七八
第十五条 自由職業の所得	一一三七八
第十六条 勤務に対する報酬	一一三七八
第十七条 役員の報酬	一一三七八九
第十八条 芸能人等の所得	一一三七八九
第十九条 退職年金	一一三八〇
第二十条 公務遂行に係る報酬	一一三八〇
第二十一条 学生又は事業修習者への給付金	一一三八一
第二十二条 その他所得	一一三八一
第二十三条 無差別取扱い	一一三八二
第二十四条 二重課税の排除方法	一一三八二
第二十五条 不服申立て及び両国当局間の協議	一一三八三
第二十六条 情報の交換	一一三八四
第二十七条 不正利用の防止を目的とする租税の徴収共助	一一三八五
第二十八条 外交官又は領事官の特権との関係	一一三八六
第二十九条 効力発生	一一三八六
第三十条 有効期間	一一三八七
末 文	一一三八八
○議定書	一一三八九
○ヴィエトナムの経済開発を促進するための特別の奨励措置に関する交換公文	一一四〇八
ヴィエトナム側書簡	一一四〇八
日本側書簡	一一四〇九

所得に対する租税に関する一重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とベトナム社会主义共和国政府との間の協定

AGREEMENT  
BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN  
AND THE GOVERNMENT OF THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIET NAM  
FOR THE AVOIDANCE OF DOUBLE TAXATION  
AND THE PREVENTION OF FISCAL EVASION  
WITH RESPECT TO TAXES ON INCOME

前文

日本国政府及びベトナム社会主义共和国政府は、  
所得に対する租税に関する一重課税の回避及び脱税を防止するための協定を締結する所を希望して、

所を得に対する租税に関する一重課税の回避及び脱税を防止するための協定を締結する所を希望して、  
次のように協定した。

第一条

1)の協定は、一方又は双方の締約国の居住者である者に適用する。

第二条

適用される  
租税

1)の協定は、一方又は双方の締約国又はその地方公共団体のために課される所得に対する租税（課税方法のいかんを問わなくとも）について適用する。

1. This Agreement shall apply to taxes on income imposed on behalf of a Contracting State or of a local authority thereof, irrespective of the manner in which they are levied.
2. There shall be regarded as taxes on income all taxes imposed on total income, or on elements of income, including taxes on gains from the alienation of any property, taxes on the total amounts of wages or salaries paid by enterprises, as well as taxes on capital appreciation.
3. The existing taxes to which this Agreement shall apply are:

- (a) ベトナムにおいては、
  - (i) 個人所得税
  - (ii) 利得税
  - (iii) 利得送金税
  - (iv) 外国契約者税（利得に対する税いみなされるものに限る）

ベトナムとの租税（所得）協定

|||||<|||

# ヴォイエトナムとの租税（所得）協定

一一一

## 定義

(v) 外国石油下請契約者税（利得に対する税のみなされぬものに限る）

(vi) 使用料税

（以下「ヴォイエトナムの租税」と云ふ。）

(b) 日本国における

(i) 所得税

(ii) 法人税

(iii) 住民税

（以下「日本国の租税」と云ふ。）

4. 本協定は、3に掲げる租税に加えて又はこれに代わる他の協定の署名の日の後に課される租税（もしくは掲げる租税と同一であるもの又は実質的に類似するもの（国税やあるか地方税であるかを問わなくとも））に適用する。両締約国の権限のある当局は、それぞれの国の税法について行われた実質的な改正を、その改正後の妥当な期間内に、相互に通知する。

- (to the extent which is considered as tax imposed on profit);  
(v) the foreign petroleum sub-contractor tax (to the extent which is considered as tax imposed on profit); and  
(vi) the royalty tax (hereinafter referred to as "Vietnamese tax");  
(b) in Japan:  
(i) the income tax;  
(ii) the corporation tax; and  
(iii) the local inhabitant taxes (hereinafter referred to as "Japanese tax").

4. This Agreement shall also apply to any identical or substantially similar taxes, whether national or local, which are imposed after the date of signature of this Agreement in addition to, or in place of, those referred to in paragraph 3. The competent authorities of the Contracting States shall notify each other of any substantial changes which have been made in their respective taxation laws within a reasonable period of time after such changes.

## ARTICLE 3

1. For the purposes of this Agreement, unless the context otherwise requires:

- (a) 「ヴォイエトナム」とは、ヴォイエトナム社会主義共和国をいい、地理的意味で用いる場合は、そのすべての領域（領海を含む）及びその領域の外側に隣接する水域でヴォイエトナムがヴォイエトナムの法令により、かつ、国際法に基づいて海底並びにその下及び上部水域の天然資源の探査及び開発についての主権的権利を有する水域をいい。  
(b) 「日本国」とは、地理的意味で用いる場合には、日本国の租税に関する法令が施行された場合の日本国（領海を含む）及びその領域の外側に位置する水域で日本国が国際法に基づき管轄権を有し日本
- (a) the term "Viet Nam" means the Socialist Republic of Viet Nam; when used in a geographical sense, it means all its national territory, including its territorial sea, and any area beyond and adjacent to its territorial sea, within which Viet Nam by Vietnamese legislation and in accordance with international law, has sovereign rights of exploration for and exploitation of natural resources of the sea-bed and its subsoil and superjacent waters;  
(b) the term "Japan", when used in a geographical sense, means all the territory of Japan, including its territorial sea, in which the laws relating to Japanese tax are in force, and all

国の租税に関する法令が施行されているすべての水域（海底及びその下を含む）をこな。

- 
- (c) 「一方の締約国」及び「他方の締約国」とは、文脈により、日本国又はベトナムをこな。
- (d) 「租税」とは、文脈により、日本国の租税又はベトナムの租税をこな。
- (e) 「者」には、個人、法人及び法人以外の団体を含む。
- (f) 「法人」とは、法人格を有する団体又は租税に関する法人格を有する団体として取扱われる団体をこな。
- (g) 「一方の締約国企業」及び「他方の締約国企業」とは、それぞれ一方の締約国の居住者が営む企業及び他方の締約国の居住者が営む企業をこな。
- (h) 「国民」とは、次の者をこな。
- (i) ベトナムに在り、ベトナムの国籍を有するすべての個人並びにベトナムにねこなされ正規化されている法令によってその地位を与えられたすべての法人、パートナーシップ及び団体
- (ii) 日本国においては、日本国の国籍を有するすべての個人並びに日本国の法令に基づいて設立され組織されたすべての法人及び法人格を有しないが日本国の租税に関する日本国の法令に基づいて設立され又は組織された法人として取り扱われるすべての団体
- (h) the term "nationals" means:
- (i) in the case of Viet Nam, all individuals possessing the nationality of Viet Nam and all legal persons, partnerships and associations deriving their status as such from the laws in force in Viet Nam;
- (ii) in the case of Japan, all individuals possessing the nationality of Japan and all juridical persons created or organized under the laws of Japan and all organizations without juridical personality treated for the purposes of Japanese tax as juridical persons created or organized under the laws of Japan;
- (i) 「国際運輸」とは、「一方の締約国企業が運用する船舶又は航空機による運送（他方の締約国内の地点の間におけるのみ運用される船舶又は航空機による運送を除く）」をこな。
-

# ベトナムとの租税(所得)協定

|||||  
K

(j) 「権限のある当局」とは、

(i) ヴィエトナムについては、財政大臣又は権限を与えられたその代理人をいふ。

(ii) 日本国においては、大蔵大臣又は権限を与えられたその代理者をいふ。

2 一方の締約国による(の)協定の適用上、「」の協定における定義がされない用語は、文脈により別に解釈すべき場合を除くほか、「」の協定の適用を受けた租税に関する当該一方の締約国の法令における当該用語の意義を有するものとする。

## 第四条

一方の締約国の居住者

1 1)の協定の適用上、「一方の締約国の居住者」とは、当該一方の締約国の法令の下における住所、居所、本店又は主たる事務所の所在地その他いわば類似の基準により当該一方の締約国における課税を受けるべきものとされる者をいふ。

2 1)の規定により双方の締約国の居住者は該当する個人をいふ。次のとおりの地位を決定する。

(a) 当該個人は、その使用する恒久的住居が所在する締約国の居住者とみなす。その使用する恒久的住居を双方の締約国内に有する場合は、当該個人は、その人際及び経済的関係がより密接な締約国(重要な利害関係の中心がある国)の居住者とみなす。

2. Where by reason of the provisions of paragraph 1 an individual is a resident of both Contracting States, then his status shall be determined as follows:

(a) he shall be deemed to be a resident of the Contracting State in which he has a permanent home available to him; if he has a permanent home available to him in both Contracting States, he shall be deemed to be a resident of the Contracting State with which his personal and economic relations are closer (centre of vital interests);

(b) やその重要な利害関係の中心がある締約国を決定するが、その使用する恒久的住居を、やそれの締約国内にも有しない場合には、当該個人は、その有する常用の住居が所在する締約国の居住者とみなす。

(c) その常用的住居を双方の締約国内に有する場合又は、それが締約国内にも有しない場合には、当該個人は、自己が国民である締約国の居住者とみなす。

(d) 当該個人が双方の締約国の国民である場合又は、やそれの締約国の国民でない場合には、両締約国の

(j) the term "competent authority" means:

(i) in the case of Viet Nam, the Minister of Finance or his authorized representative;

(ii) in the case of Japan, the Minister of Finance or his authorized representative.

2. As regards the application of this Agreement by a Contracting State any term not defined therein shall, unless the context otherwise requires, have the meaning which it has under the laws of that Contracting State concerning the taxes to which this Agreement applies.

## ARTICLE 4

権限のある当局は、合意により当該事案を解決する。

## 恒久的施設

- 3 1の規定により双方の締約国の居住者に該当する者で個人以外のものは、その者の本店又は主たる事務所が所在する締約国の居住者のみなす。

### 第五条

- 1 )の協定の適用上、「恒久的施設」とは、事業を行う一定の場所であつて企業がその事業の全部又は一部を行つてゐる場所をいふ。

- 2 「恒久的施設」には、特に次のものを含む。

- (a) 事業の管理の場所
- (b) 支店
- (c) 事務所
- (d) 工場
- (e) 作業場
- (f) 鉱山、石油又は天然ガスの坑井、採石場その他天然資源を採取する場所

#### (g) 倉庫

- 3 建築工事現場若しくは建設据付け若しくは組立ての工事又はこれに関連する監督活動につき、六箇月を超える期間存続する場合には、「恒久的施設」を構成するものとする。

- 4 一方の締約国的企业が他方の締約国内において使用人その他の職員を通じて役務の提供(「ハサルタ」との役務の提供を含む)を行う場合には、1のようないわゆる单一の事業又は複数の関連事業につき、十二箇月の間に合計六箇月を超える期間行われるに限り、当該企業は、当該他方の締約国内に「恒久的施設」を有するものとされる。

or of neither of them, the competent authorities of the Contracting States shall settle the question by mutual agreement.

3. Where by reason of the provisions of paragraph 1 a person other than an individual is a resident of both Contracting States, then it shall be deemed to be a resident of the Contracting State in which its head or main office is situated.

### ARTICLE 5

1. For the purposes of this Agreement, the term "permanent establishment" means a fixed place of business through which the business of an enterprise is wholly or partly carried on.

2. The term "permanent establishment" includes especially:

- (a) a place of management;
- (b) a branch;
- (c) an office;
- (d) a factory;
- (e) a workshop;
- (f) a mine, an oil or gas well, a quarry or any other place of extraction of natural resources; and
- (g) a warehouse.

3. A building site, a construction, installation or assembly project or supervisory activities in connection therewith, constitute a permanent establishment if such site, project or activities last more than six months.

4. An enterprise of a Contracting State shall be deemed to have a permanent establishment in the other Contracting State if it furnishes in that other Contracting State, services including consultancy services through employees or other personnel provided that such activities last (for the same project or two or more connected projects) for a period or periods aggregating more than six months within any twelve-month period.

# ヴィエトナムの租税（所得）協定

|||||←

1から4までの規定はかかるべく、「恒久的施設」には、次のいふば、含むれば、わざとある。

5

- (a) 企業に属する物品又は商品の保管又は展示のためにのみ施設を使用する。
- (b) 企業に属する物品又は商品の在庫を保管又は展示のためにのみ保有する。
- (c) 企業に属する物品又は商品の在庫を他の企業による加工のためにのみ保有する。
- (d) 企業のために物品若しくは商品を購入又は情報を収集するのみを目的として、事業を行う一定の場所を保有する。
- (e) 企業のためにその他の準備的又は補助的な性格の活動を行つたるのみを目的として、事業を行う一定の場所を保有する。
- (f) (a)から(e)までに掲げる活動を組み合わせた活動を行つたるのみを目的として、事業を行う一定の場所を保有する。ただし、当該一定の場所における(1)のような組合せによる活動の全体が準備的又は補助的な性格のものである場合に限る。
- 6 1及び2の規定にかかわらず、一方の締約国内において他方の締約国の企業に代わつて行動する者(8の規定が適用される独立的地位を有する代理人を除く)が次のいずれかの活動を行う場合には、当該企業は、その者が当該企業のために行つすべての活動について、当該一方の締約国内に「恒久的施設」を有するものとみなす。
5. Notwithstanding the provisions of the preceding paragraphs of this Article, the term "permanent establishment" shall be deemed not to include:
- (a) the use of facilities solely for the purpose of storage or display of goods or merchandise belonging to the enterprise;
- (b) the maintenance of a stock of goods or merchandise belonging to the enterprise solely for the purpose of storage or display;
- (c) the maintenance of a stock of goods or merchandise belonging to the enterprise solely for the purpose of processing by another enterprise;
- (d) the maintenance of a fixed place of business solely for the purpose of purchasing goods or merchandise or of collecting information, for the enterprise;
- (e) the maintenance of a fixed place of business solely for the purpose of carrying on, for the enterprise, any other activity of a preparatory or auxiliary character;
- (f) the maintenance of a fixed place of business solely for any combination of activities mentioned in sub-paragraphs (a) to (e), provided that the overall activity of the fixed place of business resulting from this combination is of a preparatory or auxiliary character.
6. Notwithstanding the provisions of paragraphs 1 and 2, where a Person -- other than an agent of an independent status to whom the provisions of paragraph 8 apply -- is acting in a Contracting State on behalf of an enterprise of the other Contracting State, that enterprise shall be deemed to have a permanent establishment in the first-mentioned Contracting State in respect of any activities which that person undertakes for the enterprise, if such a person:
- (a) has and habitually exercises in the first-mentioned Contracting State an authority to conclude contracts in the name of the enterprise, unless the activities of such person are limited to those mentioned in paragraph 5 which, if exercised through a fixed place of

(b) (a)の権限は有しないが、当該一方の締約国内で、物品又は商品の在庫を常習的に保有し、かつ、当該在庫から当該企業に代わって物品又は商品を反復して引き渡す」と。

7 1から6までの規定にかかわらず、保険業を営む一方の締約国の企業が、8の規定が適用される独立的地位を有する代理人以外の者を通じ、他方の締約国内で保険料の受領（再保険に係る保険料の受領を除く）をする場合又は当該他方の締約国内で生ずる危険に係る保険（再保険を除く）を引き受ける場合は、当該企業は、当該他方の締約国内に「恒久的施設」を有するものとする。

8 企業は、通常の方法でその業務を行う仲立人、問屋その他の独立的地位を有する代理人を通じて一方の締約国内で事業活動を行つてゐる理由のみでは、当該一方の締約国内に「恒久的施設」を有するものと認めない。

9 一方の締約国の居住者である法人が、他方の締約国の居住者である法人若しくは他方の締約国内で事業（「恒久的施設」を通じて行われるものであるかないかを問わない）を行う法人を支配し、又はこれらに支配されてゐるという事実のみによつては、ござれの一方の法人も、他方の法人の「恒久的施設」とはあたらない。

#### 第六条

### 不動産に 係る所得

1 一方の締約国の居住者が他方の締約国内に存在する不動産から取得する所得（農業又は林業から生ずる所得を含む）に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができる。

2 「不動産」の用語は、当該財産が存在する締約国の法令における不動産の意義を有するものとする。不動産には、いかなる場合にも、これに附属する財産、農業又は林業に用いられる家畜類及び設備、不動産に関する一般法の規定の適用がある権利、不動産用益権並びに鉱石、水その他の天然資源の採取又は採取の権利として料金（金額が確定しているかいないかを問わない）を受領する権利を含む。船舶及び航空機は、不動産とはみなさない。

business, would not make this fixed place of business a permanent establishment under the provisions of that paragraph; or

(b) has no such authority, but habitually maintains in the first-mentioned Contracting State a stock of goods or merchandise from which he regularly delivers goods or merchandise on behalf of the enterprise.

7. Notwithstanding the provisions of the preceding paragraphs of this Article, an insurance enterprise of a Contracting State shall, except in regard to re-insurance, be deemed to have a permanent establishment in the other Contracting State if it collects premiums in that other Contracting State or insures risks situated therein through a person other than an agent or an independent status to whom the provisions of paragraph 8 apply.

8. An enterprise shall not be deemed to have a permanent establishment in a Contracting State merely because it carries on business in that Contracting State through a broker, general commission agent or any other agent of an independent status, provided that such persons are acting in the ordinary course of their business.

9. The fact that a company which is a resident of a Contracting State controls or is controlled by a company which is a resident of the other Contracting State, or which carries on business in that other Contracting State (whether through a permanent establishment or otherwise), shall not of itself constitute either company a permanent establishment of the other.

#### ARTICLE 6

1. Income derived by a resident of a Contracting State from immovable property (including income from agriculture or forestry) situated in the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

2. The term "immovable property" shall have the meaning which it has under the laws of the Contracting State in which the property in question is situated. The term shall in any case include property accessory to immovable property, livestock and equipment used in agriculture and forestry, rights to which the provisions of general law respecting immovable property apply, usufruct of immovable property and rights to variable or fixed payments as consideration for the working of, or the right to work,

mineral deposits, sources and other natural resources; ships and aircraft shall not be regarded as immovable property.

3 1の規定は、不動産の直接使用、賃貸その他のすべての形式による使用から生ずる所得について適用する。

4 1及び3の規定は、企業の不動産から生ずる所得及び独立の人的役務を提供するために使用される不動産から生ずる所得についても、適用する。

#### 第七条

企業又は恒久的施設の利得は、当該一方の締約国において事業を行わない限り、当該一方の締約国においてのみ租税を課すものとする。  
一方の締約国の企業が他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内において事業を行な場合には、その企業の利得のうち当該恒久的施設に帰せられる部分に対してのみ、当該他方の締約国にて租税を課すこととする。

2 3の規定に従う」との条件として、一方の締約国の企業が他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内において事業を行う場合には、当該恒久的施設が、同一又は類似の活動を行ふ、かつ、当該恒久的施設を有する企業と全く独立の立場で取引を行う別個のかつ分離した企業であるとしたば当該恒久的施設が取得したとみられる利得が、各締約国において当該恒久的施設に帰せられるものとする。

3 恒久的施設の利得を決定するに当たっては、経営費及び一般管理費を含む費用で当該恒久的施設の事業のために生じたものは、当該恒久的施設が存在する締約国内において生じたものであるか他の場所に生じたものであるかを問わず、損金に算入する」とを認められる。

4 2の規定は、恒久的施設に帰せられるべき利得を企業の利得の額の当該企業の各構成部分への配分によって決定する慣行が一方の締約国にある場合には、租税を課されるべき利得をその慣行によれば配分の方法によって当該一方の締約国が決定する」とを放げるものではない。ただし、用いられる配分の方法は、当該配分の方法によって得た結果がこの条に定める原則に適合するようなものでなければならぬ。

1. The profits of an enterprise of a Contracting State shall be taxable only in that Contracting State unless the enterprise carries on business in the other Contracting State through a permanent establishment situated therein. If the enterprise carries on business as aforesaid, the profits of the enterprise may be taxed in the other Contracting State but only so much of them as is attributable to that permanent establishment.

2. Subject to the provisions of paragraph 3, where an enterprise of a Contracting State carries on business in the other Contracting State through a permanent establishment situated therein, there shall in each Contracting State be attributed to that permanent establishment the profits which it might be expected to make if it were a distinct and separate enterprise engaged in the same or similar activities under the same or similar conditions and dealing wholly independently with the enterprise of which it is a permanent establishment.

3. In determining the profits of a permanent establishment, there shall be allowed as deductions expenses which are incurred for the purposes of the business of the permanent establishment, including executive and general administrative expenses so incurred, whether in the Contracting State in which the permanent establishment is situated or elsewhere.

4. Insofar as it has been customary in a Contracting State to determine the profits to be attributed to a permanent establishment on the basis of an apportionment of the total profits of the enterprise to its various parts, nothing in paragraph 2 shall preclude that Contracting State from determining the profits to be taxed by such an apportionment as may be customary; the method

い。

- 5 1から4までの規定の適用上、恒久的施設に帰せられる利得は、毎年同一の方法によって決定する。ただし、別な方法を用いることは、正當な理由がある場合は、この限りでない。

- 6 他の条で別個に取り扱われている種類の所得が企業の利得に含まれる場合には、当該他の条の規定は、この条の規定によって影響されないわけない。

#### 第八条

船舶又は  
航空機に  
係る利得

- 1 一方の締約国的企业が船舶又は航空機を国際運輸に運用するに付けて取得する利得に対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課すことができる。

- 2 一方の締約国的企业は、船舶又は航空機を国際運輸に運用するに付けて、日本国における事業税、日本国における事業税に類似する税で、ベトナムにおいて今後課せられるものであるものを免除される。

- 3 1及び2の規定は、共同計算、共同経営又は国際経営共同体に参加するに付けて取得する利得に付いても、適用する。

#### 第九条

特殊関係  
企業に  
係る  
利得

- 1(a) 一方の締約国的企业が他方の締約国的企业の経営、支配若しくは資本に直接若しくは間接に参加している場合又は

- (b) 同一の者が一方の締約国的企业及び他方の締約国的企业の経営、支配若しくは資本に直接若しくは間接に参加している場合

- であって、そのいずれの場合においても、商業上又は資金上の関係において、双方の企業の間に、独立の

of apportionment adopted shall, however, be such that the result shall be in accordance with the principles contained in this Article.

5. For the purposes of the provisions of the preceding paragraphs of this Article, the profits to be attributed to the permanent establishment shall be determined by the same method year by year unless there is good and sufficient reason to the contrary.
6. Where profits include items of income which are dealt with separately in other Articles of this Agreement, then the provisions of those Articles shall not be affected by the provisions of this Article.

#### ARTICLE 8

1. Profits from the operation of ships or aircraft in international traffic carried on by an enterprise of a Contracting State shall be taxable only in that Contracting State.

2. In respect of the operation of ships or aircraft in international traffic carried on by an enterprise of a Contracting State, that enterprise, if an enterprise of Viet Nam, shall be exempt from the enterprise tax in Japan, and, if an enterprise of Japan, shall be exempt from any tax similar to the enterprise tax in Japan which may hereafter be imposed in Viet Nam.

3. The provisions of the preceding paragraphs of this Article shall also apply to profits from the participation in a pool, a joint business or an international operating agency.

#### ARTICLE 9

1. Where
- (a) an enterprise of a Contracting State participates directly or indirectly in the management, control or capital of the other Contracting State, or
- (b) the same persons participate directly or indirectly in the management, control or capital of an enterprise of a Contracting State and an enterprise of the other Contracting State,
- and in either case conditions are made or imposed between

# マイエトナムとの租税（所得）協定

一一一

企業の間に設けられる条件と異なる条件が設けられ又は課せられたときは、その条件がなごむったならば一方の企業の利得となつたとみられる利得であつてその条件のために当該一方の企業の利得にならなかつたものに対しては、これを当該一方の企業の利得に算入して租税を課することができる。

2 一方の締約国において租税を課された当該一方の締約国の企業の利得を他方の締約国が一の規定によつて当該他方の締約国の企業の利得に算入して租税を課する場合において、両締約国の権限のある当局が、協議の上、その算入された利得の全部又は一部が、双方の企業の間に設けられた条件が独立の企業の間に設けられたであろう条件であったとしたならば当該他方の締約国の企業の利得となつたとみられる利得であることに合意するところ、当該一方の締約国は、その合意された利得に對して当該一方の締約国において課された租税の額につき適当な調整を行つ。この調整に当たつては、この協定の他の規定に妥当な考慮を払ふ。

## 第十一条

1 一方の締約国の居住者である法人が他方の締約国の居住者に支払う配当に對しては、当該他方の締約国において租税を課すものとみがれ。

2 1の配当に對しては、これを支払う法人が居住者とされる締約国においても、当該締約国の法令に從つて租税を課するものとみがれ。その租税の額は、当該配当の受領者が当該配当の受益者である場合にば、当該配当の額の十ペーセントを超えないものとす。

1の2の規定は、当該配当を支払う法人のその配当に充てられる利得に対する課税に影響を及ぼさるものではない。

3 「配当」とは、株式その他利得の分配を受けた権利（信用による債権を除く）から生ずる所得及びその他の持分から生ずる所得であつて分配を行う法人が居住者とされる締約国の法令上株式から生ずる所得と同様に取り扱われるものをいふ。

西

当

the two enterprises in their commercial or financial relations which differ from those which would be made between independent enterprises, then any profits which would, but for those conditions, have accrued to one of the enterprises, but, by reason of those conditions, have not so accrued, may be included in the profits of that enterprise and taxed accordingly.

2. Where a Contracting State includes, in accordance with the provisions of paragraph 1, in the profits of an enterprise of that Contracting State -- and taxes accordingly -- profits on which an enterprise of the other Contracting State has been charged to tax in that other Contracting State and where the competent authorities of the Contracting States agree, upon consultation, that all or Part of the profits so included are profits which would have accrued to the enterprise of the first-mentioned Contracting State if the conditions made between the two enterprises had been those which would have been made between independent enterprises, then that other Contracting State shall make an appropriate adjustment to the amount of the tax charged thereon on those agreed profits. In determining such adjustment, due regard shall be had to the other provisions of this Agreement.

## ARTICLE 10

1. Dividends paid by a company which is a resident of a Contracting State to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

2. However, such dividends may also be taxed in the Contracting State of which the company paying the dividends is a resident and according to the laws of that Contracting State, but if the recipient is the beneficial owner of the dividends the tax so charged shall not exceed 10 per cent of the gross amount of the dividends.

The provisions of this paragraph shall not affect the taxation of the company in respect of the profits out of which the dividends are paid.

3. The term "dividends" as used in this Article means income from shares or other rights, not being debt-claims, participating in profits, as well as income from other corporate rights which is subjected to the same taxation treatment as income from shares by the laws of the Contracting State of which the company making the distribution is a resident.

1及び2の規定は、一方の締約国の居住者である配当の受益者が、当該配当を支払う法人が居住者とする他の締約国において当該他の締約国内にある恒久的施設を通じて事業を行ひ又は当該他の締約国内にある固定的施設を通じて独立の人的役務を提供する場合において、当該配当の支払の基因となった株式その他の持分が当該恒久的施設又は当該固定的施設と実質的な関連を有するものであるときは、適用しない。」の場合には、第七条又は第十四条の規定を適用する。

一方の締約国の居住者である法人が他方の締約国から利得又は所得を取得する場合には、当該他方の締約国は、当該法人の支払う配当及び当該法人の留保所得につきでは、いわゆる配当及び留保所得の全部又は一部が当該他方の締約国内において生じた利得又は所得から成るときにおいても、当該配当（当該他方の締約国の居住者に支払われる配当及び配当の支払の基因となつた株式その他の持分が当該他方の締約国内にある恒久的施設又は固定的施設と実質的な関連を有するものである場合の配当を除く）に対するかかる租税を課さないことが可能である。また、当該留保所得に対する租税を課さないことが可能である。

## 第十一條

### 利子

1 一方の締約国内において生じ、他方の締約国の居住者に支払われる利子に対しては、当該他方の締約国において租税を課する」とがある。

2 1の利子に対しては、当該利子が生じた締約国においても、当該締約国の法令に従い租税を課さないことがわかる。その租税の額は、当該利子の受領者が当該利子の受益者である場合には、当該利子の額の十ペーセントを超えないものとする。

3 2の規定にかかわらず、一方の締約国内において生ずる利子であつて、他方の締約国の中銀又は他方の締約国の方公共団体、他方の締約国の中銀又は他方の締約国が全面的に所有する金融機関が取扱うもの及び他方の締約国の中銀又は他方の締約国の方公共団体、他方の締約国の中銀若しくは他方の締約国の中銀若しくは他方の締約国の方公共団体が全面的に所有する金融機関によって保証された債権、いわゆる保険の引受けが行われた債権又はこれらによる間接融資に係る債権に関して当該他方の締約国の居住者が取得するものには、当該一方の締約国において租税を免除する。

## ガイドナムとの租税（所得）協定

4. The provisions of paragraphs 1 and 2 shall not apply if the beneficial owner of the dividends, being a resident of a Contracting State, carries on business in the other Contracting State of which the company paying the dividends is a resident, through a permanent establishment situated therein, or performs in that other Contracting State independent personal services from a fixed base situated therein, and the holding in respect of which the dividends are paid is effectively connected with such permanent establishment or fixed base. In such case the provisions of Article 7 or Article 14, as the case may be, shall apply.

5. Where a company which is a resident of a Contracting State derives profits or income from the other Contracting State, that other Contracting State may not impose any tax on the dividends paid by the company, except insofar as such dividends are paid to a resident of that other Contracting State or insofar as the holding in respect of which the dividends are paid is effectively connected with a permanent establishment or a fixed base situated in that other Contracting State, nor subject the company's undistributed profits to a tax on the company's undistributed profits, even if the dividends paid or the undistributed profits consist wholly or partly of profits or income arising in that other Contracting State.

## ARTICLE 11

1. Interest arising in a Contracting State and paid to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

2. However, such interest may also be taxed in the Contracting State in which it arises and according to the laws of that Contracting State, but if the recipient is the beneficial owner of the interest the tax so charged shall not exceed 10 per cent of the gross amount of the interest.

3. Notwithstanding the provisions of paragraph 2, interest arising in a Contracting State and derived by the Government of the other Contracting State, a local authority thereof, the central bank of that other Contracting State or any financial institution wholly owned by that Government, or by any resident of the other Contracting State with respect to debt-claims guaranteed, insured or indirectly financed by the Government of that other Contracting State, a local authority thereof, the central bank of that other Contracting State or any

# ベトナムとの租税(所得)協定

一一一七四

financial institution wholly owned by that Government shall be exempt from tax in the first-mentioned Contracting State.

4. For the purposes of paragraph 3, the terms "the central bank" and "financial institution wholly owned by that Government" mean:

(a) ベトナムに之ては、

(i) ベトナム国家銀行

(ii) ベトナム外国貿易銀行

(iii) ベトナム政府が資本の全部を所有するその他の金融機関で両締約国の中の政府が隨時合意すらむる

(b) 日本国に之ては、

(i) 日本銀行

(ii) 日本輸出入銀行

(iii) 海外経済協力基金

(iv) 國際協力事業団

(v) 日本国政府が資本の全部を所有すゐその他の金融機関で両締約国の中の政府が隨時合意すらむる

(b) in the case of Japan:

(i) the Bank of Japan;

(ii) the Export-Import Bank of Japan;

(iii) the Overseas Economic Cooperation Fund;

(iv) the Japan International Cooperation Agency; and

(v) such other financial institution the capital of which is wholly owned by the Government of Japan as may be agreed upon from time to time between the Governments of the two Contracting States.

5. )の条における「利子」とは、すべての種類の信用に係る債権（担保の有無及び債務者の利得の分配を受ける権利の有無を問わない）から生じた所得、特に、公債、債券又は社債から生じた所得（公債、債券又は社債の割増金及び賞金を含む。）をいへ。

6. 一からまでの規定は、一方の締約国の居住者である利子の受益者が、当該利子の生じた他方の締約国において当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて事業を行ふ又は当該他方の締約国内にある固定的施設を通じて独立の人的役務を提供する場合におこり、当該利子の支払の基準となつた債権が当該恒久的

6. The provisions of paragraphs 1, 2 and 3 shall not apply if the beneficial owner of the interest, being a resident of a Contracting State, carries on business in the other Contracting State in which the interest arises, through a permanent establishment situated therein, or

施設又は当該固定的施設と実質的な関連を有するものあるときは、適用しない。」の場合には、第七条又は第十四条の規定を適用する。

7 利子は、その支払者が一方の締約国又は一方の締約国の地方公共団体若しくは居住者である場合には、当該一方の締約国内において生じたものとされる。ただし、利子の支払者（締約国の居住者であるかな、かを問わない）が一方の締約国内に恒久的施設又は固定的施設を有する場合において、当該利子の支払の基因となった債務が当該恒久的施設又は固定的施設について生じ、かつ、当該利子が当該恒久的施設又は固定的施設によって負担されたものであるときは、当該利子は、当該恒久的施設又は固定的施設の存在する当該一方の締約国内において生じたものとされる。

8 利子の支払の基因となった債権について考慮した場合において、利子の支払者と受益者との間又はやの双方と第三者との間の特別の関係により、当該利子の額が、その関係がないとしたならば支払者及び受益者が合意したとみられる額を超えるときは、この条の規定は、その合意したとみられる額についてのみ適用する。この場合には、支払われた額のうち当該超過分に対し、この協定の他の規定に妥当な考慮を払った上、各締約国の法令に従って租税を課すことが可能である。

#### 第十一條

### 使 用 料

1 一方の締約国内において生じ、他方の締約国の居住者に支払われる使用料については、当該他方の締約国において租税を課すことが可能である。

2 一方の使用料に対しては、当該使用料が生じた締約国において租税を課すことが可能である。その租税の額は、当該使用料の受領者が当該使用料の受益者である場合には、当該使用料の額の十ペーセントを超えないものとする。

3 この条において、「使用料」とは、文学上、芸術上若しくは学術上の著作物（ソフトウェア、映画フィルム及びラジオ放送用又はテレビューワン放送用のフィルム又はテープを含む）の著作権、特許権、商標権、意匠権、模型、図面、秘密方式若しくは秘密工程の使用若しくは使用的権利の対価として、産業上、商

performs in that other Contracting State independent personal services from a fixed base situated therein, and the debt-claim in respect of which the interest is paid is effectively connected with such permanent establishment or fixed base. In such case the provisions of Article 7 or Article 14, as the case may be, shall apply.

7. Interest shall be deemed to arise in a Contracting State when the payer is that Contracting State itself, a local authority thereof or a resident of that Contracting State. Where, however, the person paying the interest, whether he is a resident of a Contracting State or not, has in a Contracting State a permanent establishment or a fixed base in connection with which the indebtedness on which the interest is paid was incurred, and such interest is borne by such permanent establishment or fixed base, then such interest shall be deemed to arise in the Contracting State in which the permanent establishment or fixed base is situated.

8. Where, by reason of a special relationship between the payer and the beneficial owner or between both of them and some other person, the amount of the interest, having regard to the debt-claim for which it is paid, exceeds the amount which would have been agreed upon by the payer and the beneficial owner in the absence of such relationship, the provisions of this Article shall apply only to the last-mentioned amount. In such case, the excess part of the payments shall remain taxable according to the laws of each Contracting State, due regard being had to the other provisions of this Agreement.

#### ARTICLE 12

1. Royalties arising in a Contracting State and paid to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

2. However, such royalties may also be taxed in the Contracting State in which they arise and according to the laws of that Contracting State, but if the recipient is the beneficial owner of the royalties the tax so charged shall not exceed 10 per cent of the gross amount of the royalties.

3. The term "royalties" as used in this Article means payments of any kind received as a consideration for the use of, or the right to use, any copyright of literary, artistic or scientific work including software, cinematograph films and films or tapes for radio or

## ベイエトナムとの租税（所得）協定

一一一七

業上若しくは学術上の設備の使用若しくは使用の権利の対価として、又は産業上、商業上若しくは学術上の経験に関する情報の対価として受領するすべての種類の支払金をいう。

4 使用料は、その支払者が一方の締約国又は一方の締約国の地方公共団体若しくは居住者である場合又は、当該一方の締約国内において生じたものとされる。ただし、使用料の支払者（締約国の居住者であるかないかを問わない）が一方の締約国内に恒久的施設又は固定的施設を有する場合において、当該使用料を支払う債務が当該恒久的施設又は固定的施設について生じ、かつて、当該使用料が当該恒久的施設又は固定的施設によって負担されるものであるときは、当該使用料は、当該恒久的施設又は固定的施設の存在する当該一方の締約国内において生じたものとされる。

5 1、2及び4の規定は、文学上、芸術上若しくは学術上の著作物（ソフトウェア、映画フィルム及びジオ放送用又はテレビジョン放送用のフィルム又はテープを含む）の著作権、特許権、商標権、意匠、模型、図面、秘密方式又は秘密工程の譲渡から生ずる収入についても、同様に適用する。ただし、その収入に係る収益について次条4の規定が適用される場合は、いの限りでない。

6 1、2及び5の規定は、一方の締約国の居住者である使用料又は収入の受益者が、当該使用料又は収入の生じた他方の締約国において当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて事業を行ひ又は当該他方の締約国内にある固定的施設を通じて独立の人の役務を提供する場合において、当該使用料又は収入の支払の基準となつた権利又は財産が当該恒久的施設又は当該固定的施設と実質的な関連を有するものであるときは、適用しない。この場合には、第七条又は第十四条の規定を適用する。

television broadcasting, any patent, trade mark, design or model, plan, secret formula or process, or for the use of, or the right to use, industrial, commercial or scientific equipment, or for information concerning industrial, commercial or scientific experience.

4. Royalties shall be deemed to arise in a Contracting State when the payer is that Contracting State itself, a local authority thereof or a resident of that Contracting State. Where, however, the person paying the royalties, whether he is a resident of a Contracting State or not, has in a Contracting State a permanent establishment or a fixed base in connection with which the liability to pay the royalties was incurred, and such royalties are borne by such permanent establishment or fixed base, then such royalties shall be deemed to arise in the Contracting State in which the permanent establishment or fixed base is situated.

5. The provisions of paragraphs 1, 2 and 4 of this Article shall likewise apply to proceeds arising from the alienation of any copyright of literary, artistic or scientific work including software, cinematograph films and films or tapes for radio or television broadcasting, any patent, trade mark, design or model, plan, or secret formula or process, except when the provisions of paragraph 4 of Article 13 are applicable to the gains to be derived from such proceeds.

6. The provisions of paragraphs 1, 2 and 5 shall not apply if the beneficial owner of the royalties or proceeds, being a resident of a Contracting State, carries on business in the other Contracting State in which the royalties or proceeds arise, through a permanent establishment situated therein, or performs in that other Contracting State independent personal services from a fixed base situated therein, and the right or property in respect of which the royalties or proceeds are paid is effectively connected with such permanent establishment or fixed base. In such case the provisions of Article 14, as the case may be, shall apply.

7. 使用料又は収入の支払の基準となつた使用、権利又は情報について考慮した場合において、使用料又は収入の支払者と受益者との間又はその双方と第三者との間の特別の関係により、当該使用料又は収入の額が、その関係がないとしたならば支払者及び受益者が合意したとみられる額を超えるときは、いの條の規定は、その合意したとみられる額についてのみ適用する。この場合には、支払われた額のうち当該超過分に対し、いの協定の他の規定に妥当な考慮を払った上、各締約国の法令に従つて租税を課する」とがじや

## 譲渡収益

### 第十三条

- ARTICLE 13
- 1 一方の締約国の居住者が第六条に規定する不動産で他方の締約国内に存在するものの譲渡によって取得する収益に対しては、当該他方の締約国において租税を課すないことが認められる。
- 2 一方の締約国の居住者が他方の締約国の居住者である法人の株式の譲渡によって取得する収益に対しては、次の(1)の条件とし、当該他方の締約国において租税を課すないことが認められる。
- (a) 譲渡者が保有し又は所有する株式（当該譲渡者の特殊関係者が保有し又は所有する株式）で当該譲渡者が保有し又は所有するものと合算されるものを含む）の数が、当該課税年度中の「さくわらす」の時点における該法人の発行済株式の少なくとも一十五パーセンハンド（あるいは）。
- (b) 譲渡者及びその特殊関係者が当該課税年度中に譲渡した株式の総数が、当該法人の発行済株式の少なくとも五ペーセンハンド（あるいは）。
- 3 この規定にかかわらず、法人が発行する株式（こすれば一方の締約国の公認の株式取引所において通常取引されるものを除く）又はパートナーシップ、信託若しくは遺産の持分の譲渡から生ずる収益に対しては、当該法人、パートナーシップ、信託又は遺産の財産が一方の締約国内に存在する不動産から主として構成される場合には、当該一方の締約国において租税を課すことがない。
- 4 2及び3の規定にかかわらず、一方の締約国の企業が他方の締約国内に有する恒久的施設の事業用資産の一部を成す財産（不動産を除く）の譲渡又は一方の締約国の居住者が独立の個人的役務を提供するため他方の締約国内においてその用に供している固定的施設に係る財産（不動産を除く）の譲渡から生ずる収益（単独に若しくは企業全体として行われる当該恒久的施設の譲渡又は当該固定的施設の譲渡から生ずる収益を含む）に対しては、当該他方の締約国において租税を課すないことが認められる。
1. Gains derived by a resident of a Contracting State from the alienation of immovable property referred to in Article 6 and situated in the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.
2. Gains derived by a resident of a Contracting State from the alienation of shares issued by a company being a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State, if:
- (a) shares held or owned by the alienator (together with such shares held or owned by any other related persons as may be aggregated therewith) amount to at least 25 per cent of the total shares issued by such company at any time during the taxable year; and
  - (b) the total of the shares alienated by the alienator and such related persons during that taxable year amounts to at least 5 per cent of the total shares issued by such company.
3. Notwithstanding the provisions of paragraph 2, gains from the alienation of shares issued by a company which are not traded regularly at a recognized stock exchange of either Contracting State, or of an interest in a partnership, a trust or an estate may be taxed in a Contracting State where the property of such company, partnership, trust or estate consists principally of immovable property situated in that Contracting State.
4. Notwithstanding the provisions of paragraphs 2 and 3, gains from the alienation of any property, other than immovable property, forming part of the business property of a permanent establishment which an enterprise of a Contracting State has in the other Contracting State or of any property, other than immovable property, pertaining to a fixed base available to a resident of a Contracting State in the other Contracting State for the purpose of performing independent personal services, including such gains from the alienation of such a permanent establishment (alone or together with the whole enterprise) or of such a fixed base, may be taxed in that other Contracting State.

## ベイエトナムとの租税（所得）協定

一一一四八

5. 一方の締約国的企业が国际運輸に運用する船舶又は航空機及びこれらの船舶又は航空機の運用に係る財産（不動産を除く）の譲渡によって取得する収益に対しでは、当該一方の締約国においてのみ租税を課すべきであるが、いかん。

6. 一方の締約国の居住者が自由職業その他の独立の性格を有する活動によって取得する所得に対しでは、次の(a)又は(b)に該当する場合を除くほか、当該一方の締約国においてのみ租税を課すべきであるが、いかん。

### 第十四条

#### 自由職業 の所得

1. 一方の締約国居住者が自由職業その他の独立の性格を有する活動によって取得する所得に対しでは、次の(a)又は(b)に該当する場合を除くほか、当該一方の締約国においてのみ租税を課すべきであるが、いかん。
- (a) もの者が自己の活動を行うため通常その用に供してくる固定的施設を他方の締約国内に有する場合
- (b) もの者が当該暦年を通じて合計百八十三日以上の期間当該他方の締約国内に残在する場合
- その者が当該暦年を通じて合計百八十三日以上の期間当該他方の締約国内に残在する場合には、当該所得に対しては、当該固定的施設に帰せられる部分又は前記の期間を通じ当該他方の締約国内において取得した部分についてのみ、当該他方の締約国において租税を課すべきである。

2. 「自由職業」には、特に、学術上、文学上、芸術上及び教育上の独立の活動並びに医師、弁護士、技術士、建築士、歯科医師及び公認会計士の独立の活動を含む。

### 第十五条

#### 勤務に対する報酬

1. 次条、第十八条及び第十九条の規定が適用される場合を除くほか、一方の締約国居住者がその勤務について取得する給料、賃金その他のこれらに類する報酬に對しては、勤務が他方の締約国内において行われない限り、当該一方の締約国においてのみ租税を課するべきである。勤務が他方の締約国内において行われる場合には、当該勤務から生ずる報酬に對しては、当該他方の締約国において租税を課すべきである。

### ARTICLE 14

5. Gains derived by an enterprise of a Contracting State from the alienation of ships or aircraft operated in international traffic and any property, other than immovable property, pertaining to the operation of such ships or aircraft, shall be taxable only in that Contracting State.
6. Gains from the alienation of any property other than that referred to in paragraph 5 of Article 12 and the preceding Paragraphs of this Article shall be taxable only in the Contracting State of which the alienator is a resident.

1. Income derived by a resident of a Contracting State in respect of professional services or other activities of an independent character shall be taxable only in that Contracting State unless:

- (a) he has a fixed base regularly available to him in the other Contracting State for the purpose of performing his activities; or

- (b) he is present in that other Contracting State for a period or periods amounting to or exceeding in the aggregate 183 days in the calendar year concerned.

If he has such a fixed base or remains in that other Contracting State for the aforesaid period or periods, the income may be taxed in that other Contracting State but only so much of it as is attributable to that fixed base or is derived in that other Contracting State during the aforesaid period or periods.

2. The term "professional services" includes especially independent scientific, literary, artistic, educational or teaching activities as well as the independent activities of physicians, lawyers, engineers, architects, dentists and accountants.

### ARTICLE 15

1. Subject to the provisions of Articles 16, 18 and 19, salaries, wages and other similar remuneration derived by a resident of a Contracting State in respect of an employment shall be taxable only in that Contracting State unless the employment is exercised in the other Contracting State. If the employment is so exercised,

アリ。

2

1の規定にかかわらず、一方の締約国の居住者が他方の締約国内において行う勤務について取得する報酬に対しては、次の(a)から(c)までに掲げることを条件として、当該一方の締約国においてのみ租税を課すべきことがである。

(a) 報酬の受領者が当該暦年を通じて合計百八十三日を超えない期間当該他方の締約国内に滞在する。

(b) 報酬が当該他方の締約国の居住者でない雇用者又は代理人から支払われるものである。

(c) 報酬が雇用者の当該他方の締約国内に有する恒久的施設又は固定的施設によって負担されるものである。

3 報酬が雇用者の当該他方の締約国内に有する恒久的施設又は固定的施設によって負担されるものである。

1及び2の規定にかかわらず、一方の締約国の企業が国際運輸に運用する船舶又は航空機内において行われる勤務に係る報酬に対しては、当該一方の締約国において租税を課すことがである。

- such remuneration as is derived therefrom may be taxed in that other Contracting State.
2. Notwithstanding the provisions of paragraph 1, remuneration derived by a resident of a Contracting State in respect of an employment exercised in the other Contracting State shall be taxable only in the first-mentioned Contracting State if:
- (a) the recipient is present in that other Contracting State for a period or periods not exceeding in the aggregate 183 days in the calendar year concerned, and
- (b) the remuneration is paid by, or on behalf of, an employer who is not a resident of that other Contracting State, and
- (c) the remuneration is not borne by a permanent establishment or a fixed base which the employer has in that other Contracting State.
3. Notwithstanding the provisions of the preceding paragraphs of this Article, remuneration derived in respect of an employment exercised aboard a ship or aircraft operated in international traffic by an enterprise of a Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

#### ARTICLE 16

Directors' fees and other similar payments derived by a resident of a Contracting State in his capacity as a member of the board of directors of a company which is a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

#### ARTICLE 17

1. Notwithstanding the provisions of Articles 14 and 15, income derived by an individual who is a resident of a Contracting State as an entertainer, such as a theatre, motion picture, radio or television artiste, and a musician, or as a sportsman, from his personal activities as such exercised in the other Contracting State, may be taxed in that other Contracting State.
- Such income shall, however, be exempt from tax in that other Contracting State if such activities are exercised by an individual, being a resident of the first-

### 役員の報酬

芸能人等の所得

一方の締約国の居住者が他方の締約国の居住者である法人の役員の資格で取得する役員報酬その他の報酬する支払金に対しては、当該他方の締約国において租税を課すことがである。

# ベトナムとの租税（所得）協定

一一一〇

にて租税を免除する。

- 2 一方の締約国内で行う芸能人又は運動家としての個人的活動に関する所得が当該芸能人又は運動家以外の他方の締約国の居住者である者に帰属する場合には、当該所得に対しては、第七条、第十四条及び第十一条の規定にかかるべく、当該芸能人又は運動家の活動が行われる当該一方の締約国において租税を課すものないことがある。

むつとも、そのような所得が両締約国の政府間で合意された文化交流のための特別の計画に基つき地方の締約国の居住者である個人によって行われる活動が生じ、かつて、当該他方の締約国の居住者である他の者に帰属する場合には、当該所得についても、当該一方の締約国において租税を免除する。

## 第十八条

次条の規定が適用される場合を除くほか、過去の勤務によって一方の締約国の居住者に支払われる退職年金その他のこれに類する報酬に対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課さないことがである。

## 第十九条

# 公務遂行 に係る報 酬

1.(a) 政府の職務の遂行として一方の締約国又は一方の締約国の地方公共団体に対し提供される役務(以下「公務遂行に係る報酬」といふ)個人に対し当該一方の締約国又は当該一方の締約国の地方公共団体によって支払われる報酬(退職年金を除く)においては、当該一方の締約国においてのみ租税を課さないことがである。

- (b) むつとも、当該役務が他方の締約国内において提供され、かつて、当該個人が次の(i)又は(ii)に該当するかとて該他方の締約国の居住者である場合には、その報酬に対しては、当該他方の締約国においてのみ租税を課さないことがである。

- (i) 当該他方の締約国の国民  
(ii) 専ら当該役務を提供するため当該他方の締約国の居住者となつた者でないもの

mentioned Contracting State, pursuant to a special programme for cultural exchange agreed upon between the Governments of the two Contracting States.

2. Where income in respect of personal activities exercised in a Contracting State by an entertainer or a sportsman in his capacity as such accrues not to the entertainer or sportsman himself but to another person who may, notwithstanding the provisions of Articles 7, 14 and 15, be taxed in the Contracting State in which the activities of the entertainer or sportsman are exercised.

Such income shall, however, be exempt from tax in that Contracting State if such income is derived from the activities exercised by an individual, being a resident of the other Contracting State, pursuant to a special programme for cultural exchange agreed upon between the Governments of the two Contracting States and accrues to another person who is a resident of that other Contracting State.

## ARTICLE 18

Subject to the provisions of paragraph 2 of Article 19, pensions and other similar remuneration paid to a resident of a Contracting State in consideration of past employment shall be taxable only in that Contracting State.

## ARTICLE 19

1. (a) Remuneration, other than a pension, paid by a Contracting State or a local authority thereof to an individual in respect of services rendered to that Contracting State or local authority thereof, in the discharge of functions of a governmental nature, shall be taxable only in that Contracting State.

(b) However, such remuneration shall be taxable only in the other Contracting State if the services are rendered in that other Contracting State and the individual is a resident of that other Contracting State who:

- (i) is a national of that other Contracting State; or
- (ii) did not become a resident of that other

Contracting State solely for the purpose of rendering the services.

2. (a) 一方の締約国又は一方の締約国の地方公共団体に対し提供される役務につき、個人に対し、当該一方の締約国若しくは当該一方の締約国の地方公共団体によって支払われ、又は当該一方の締約国若しくは当該一方の締約国の地方公共団体が提出した基金から支払われる退職年金に対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課すものとがや和Q<sup>a</sup>。
- (b) もっとも、当該個人が他方の締約国の居住者であり、かつて、当該他方の締約国の国民である場合には、その退職年金に対しては、当該他方の締約国にゆくてのみ租税を課すものとがや和Q<sup>b</sup>。

3. 一方の締約国又は一方の締約国の地方公共団体の行う事業に関連して提供される役務につき支払われる報酬及び退職年金については、第十五条から前条までの規定を適用する。

学生又は  
事業修習  
者への  
給付金

その他の  
所得

- 専ら教育又は訓練を受けたため一方の締約国内に滞在する学生又は事業修習者であつて、現に他方の締約国居住者であるもの又はその滞在の直前に他方の締約国の居住者であったものがその生計、教育又は訓練のために受け取る給付については、当該一方の締約国の租税を免除する。ただし、当該給付が当該一方の締約国外から支払われるものである場合に限る。

#### 第二十一条

1. 一方の締約国の居住者の所得（源泉地を問わない）で前各条に規定がないものに対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課すものとができる。

2. 1の規定は、一方の締約国の居住者である所得（第六条2に規定する不動産から生ずる所得を除く）の受領者が、他方の締約国において当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて事業を行ひ又は当該他方の締約国内にある固定的施設を通じ独立の人の役務を提供する場合において、当該所得の支払の基になった権利又は財産が当該恒久的施設又は当該固定的施設と実質的な関連を有するものであるときは、当該所得については、適用しない。この場合には、第七条又は第十四条の規定を適用する。

3. The provisions of Articles 15, 16, 17 and 18 shall apply to remuneration and pensions in respect of services rendered in connection with a business carried on by a Contracting State or a local authority thereof.

#### ARTICLE 20

- Payments which a student or business apprentice who is or was immediately before visiting a Contracting State a resident of the other Contracting State and who is present in the first-mentioned Contracting State solely for the purpose of his education or training receives for the purpose of his maintenance, education or training shall be exempt from tax of the first-mentioned Contracting State, provided that such payments are made to him from outside that first-mentioned Contracting State.

#### ARTICLE 21

1. Items of income of a resident of a Contracting State, wherever arising, not dealt with in the foregoing Articles of this Agreement shall be taxable only in that Contracting State.

2. The provisions of paragraph 1 shall not apply to income, other than income from immovable property as defined in paragraph 2 of Article 6, if the recipient of such income, being a resident of a Contracting State, carries on business in the other Contracting State through a permanent establishment situated therein, or performs in that other Contracting State independent personal services from a fixed base situated therein, and the right or property in respect of which the income is paid is effectively connected with such permanent establishment or fixed base. In such case the provisions of Article 7 or

# ベトナムとの租税(所得)協定

一一一

## 二重課税 法の 排除方 法

### 第二十一條

1. ベトナムにおいては、二重課税は、次のとおり免除される。

ベトナムの居住者が日本国の法令の下で、協定の規定に従って日本国において租税を課された所得、利得又は収益を取得する場合には、ベトナムは、日本国において納付される租税の額と等しい額を当該所得、利得又は収益に対して課されるベトナムの租税の額から控除する。ただし、控除の額は、ベトナムの租税に従って計算される当該所得、利得又は収益に対するベトナムの租税の額を超えないものとする。

2. 日本国以外の国において納付される租税を日本国の租税から控除するに關する日本国の方針は、

(a) 日本国の居住者が、協定の規定に従ってベトナムにおいて租税を課された所得をベトナムにおいて取得する場合には、当該所得について納付されるベトナムの租税の額は、当該居住者に対する課される日本国の租税の額から控除する。ただし、控除の額は、日本国の租税の額のうち当該所得に対応する部分を超えないものとする。

(b) ベトナムにおいて取得される所得が、ベトナムの居住者である法人により、その譲渡権のある株式又はその発行済株式の少なくとも十五ペーセントを所有する日本国の居住者である法人に対して支払われる配当である場合には、日本国の租税からの控除を行うに当たり、当該配当を支払う法人によるその所得について納付されるベトナムの租税を考慮に入れるものとする。

3. 2に規定する控除の適用上、ベトナムの経済開発段階を考慮して、ベトナムの経済開発を促進するための特別の奨励措置であつて、協定の署名の日に実施されていふるの又はその修正若しくは追加としてベトナムの租税に関する法令による後に導入されることがあらむに従つたベトナムの租税の軽減又は免除が行われなかつたとしたならばベトナムの法令に基づき及ぼしの協定の規定に従つ

Article 14, as the case may be, shall apply.

### ARTICLE 22

1. In Viet Nam, double taxation shall be eliminated as follows:

Where a resident of Viet Nam derives income, profits or gains which under the laws of Japan and in accordance with this Agreement may be taxed in Japan, Viet Nam shall allow as a credit against the Vietnamese tax imposed on that income, profits or gains an amount equal to the tax paid in Japan. The amount of credit, however, shall not exceed the amount of the Vietnamese tax on that income, Profits or gains computed in accordance with the taxation laws and regulations of Viet Nam.

2. Subject to the laws of Japan regarding the allowance as a credit against Japanese tax or tax payable in any country other than Japan:

(a) Where a resident of Japan derives income from Viet Nam which may be taxed in Viet Nam in accordance with the provisions of this Agreement, the amount of Vietnamese tax payable in respect of that income shall be allowed as a credit against the Japanese tax imposed on that resident. The amount of credit, however, shall not exceed that part of the Japanese tax which is appropriate to that income.

(b) Where the income derived from Viet Nam is a dividend paid by a company which is a resident of Viet Nam to a company which is a resident of Japan and which owns not less than 25 per cent either of the voting shares issued by the company paying the dividend, or of the total shares issued by that company, the credit shall take into account the Vietnamese tax payable by the company paying the dividend in respect of its income.

3. For the purposes of the credit referred to in paragraph 2, taking into account the stage of economic development of Viet Nam, there shall be deemed to have been paid by the taxpayer the amount which would have been paid as Vietnamese tax under the laws of Viet Nam and in accordance with this Agreement if the Vietnamese tax had not been reduced or relieved in accordance with the

ベトナムの租税として納付されたであろう額は、納税者によって納付されたもののみなす。ただし、両締約国の政府が前記の措置により納税者に与えられる特典の範囲について合意を行つたことを条件とする。

#### 4. 2.(a)上規定する控除の適用上、ヴィエトナムの租税は、常に、第十条2の規定が適用される配当及び第

十二条2又は5の規定が適用される使用料又は収入についてはその額の十パーセントの率で納付されたもののみなす。

#### 5. 3及び4の規定は、(i)の規定が効力を生ずる暦年の後十五年間の年の十一月三十一日からも後に開設する各課税率度において日本国の居住者が取得する所得について、適用しない。

#### 第一二三条

#### 無差別取扱い

1. 一方の締約国の国民は、他方の締約国において、特別居住者であるか否かに問らず、同様の状況にある当該他方の締約国の国民に課せられており若しくは課されないとある租税若しくはいれに関連する要件以外の又はこれらよりも重い租税若しくはいれに関連する要件を課されることはなし。 (i)の規定は、第一条の規定にかかわらず、締約国の居住者でない者にも適用する。

1. Nationalities of a Contracting State shall not be subjected in the other Contracting State to any taxation or any requirement connected therewith which is other or more burdensome than the taxation and connected requirements to which nationals of that other Contracting State in the same circumstances, in particular with respect to residence, are or may be subjected. This provision shall, notwithstanding the provisions of Article 1, also apply to persons who are not residents of one or both of the Contracting States.

2. The taxation on a permanent establishment which an enterprise of a Contracting State has in the other Contracting State shall not be less favourably levied in that other Contracting State than the taxation levied on enterprises of that other Contracting State carrying on the same activities.

1. 2の規定は、一方の締約国に対し、家族の状況又は家族を扶養するための負担を理由として自国の居住者に認める租税上の人的控除、救済及び軽減を他方の締約国の居住者に認めるに義務付けられると解してはならない。

This provision shall not be construed as obliging a Contracting State to grant to residents of the other Contracting State any personal allowances, reliefs and reductions for taxation purposes on account of civil status or family responsibilities which it grants to its own residents.

## ガイエトナムとの租税（所得）協定

一一一六四

3 第九条<sup>1</sup>、第十二条<sup>2</sup>又は第十二条<sup>3</sup>の規定が適用される場合を除くほか、一方の締約国の企業が他の締約国の居住者に支払った利子、使用料その他の支払金については、当該企業の課税対象利得の決定に当たって、当該一方の締約国の居住者に支払われたとした場合における条件と同様の条件で控除するものとする。

4 一方の締約国の企業であつてその資本の全部又は一部が他方の締約国の一又は二以上の居住者により直接又は間接に所有され又は支配されているものは、当該一方の締約国において、当該一方の締約国の類似の他の企業に課されおり若しくは課せられることがある租税若しくはこれに関連する要件以外の又はいかにも重い租税若しくはこれに関連する要件を課せられないものとする。

### 第十四条

不服申立て及び両国当局間の協議

1 ジャンか一方の又は双方の締約国の措置による協定の規定に適合しない課税を受けたと又は受けたことになると認められる者は、当該事案について、当該に限らずか一方の又は双方の締約国の法令に定める救済手段とは別に、自分が居住者である締約国のある当局に対し又は当該事案が前条<sup>1</sup>の規定の適用に因るものである場合には自分が国民である締約国のある当局に対し、申立<sup>4</sup>をすることとする。即ち、申立てでは、この協定の規定に適合しない課税に係る当該措置の最初的通知の日から三年以内に当該申立ては、この協定の規定に適合しない課税に係る当該措置の最初の通知の日から三年以内にしなければならない。

2 権限のある当局は、一の申立てを正当と認めたが、満足すべき解決を与えないとがやがなこの場合は、この協定の規定に適合しない課税を回避するため、他方の締約国のある当局との合意によつて当該事案を解決するよう努力する。成立したすべての合意は、両締約国の法令上のこかなる期間制限にむかかわらず、実施されなければならない。

2. The competent authority shall endeavour, if the objection appears to it to be justified and if it is not itself able to arrive at a satisfactory solution, to resolve the case by mutual agreement with the competent authority of the other Contracting State, with a view to the avoidance of taxation which is not in accordance with the provisions of this Agreement. Any agreement reached shall be implemented notwithstanding any time limits in the domestic laws of the Contracting States.

3 両締約国の権限のある当局は、この協定の解釈又は適用に関する困難又は疑義を合意によって解決するよう努める。両締約国の権限のある当局は、また、この協定に定めのない場合によつて重課税を除去するため、相互に協議するといふがよろ。

3. The competent authorities of the Contracting States shall endeavour to resolve by mutual agreement any difficulties or doubts arising as to the interpretation or application of this Agreement. They may also consult together for the elimination of double taxation in cases

3. Except where the provisions of paragraph 1 of Article 9, paragraph 8 of Article 11, or paragraph 7 of Article 12, apply, interest, royalties and other disbursements paid by an enterprise of a Contracting State to a resident of the other Contracting State shall, for the purpose of determining the taxable profits of such enterprise, be deductible under the same conditions as if they had been paid to a resident of the first-mentioned Contracting State.

### ARTICLE 24

## 情報の交換

4. 両締約国の権限のある当局は、2及び3の合意に達するため、直接相互に通信する。  
Article 25

### 第二十五条

1. 両締約国の権限のある当局は、「*の協定若しくは*」の協定が適用される租税に関する両締約国の法令（当該法令に基づく課税か）の協定の規定に反しない場合に限る）を実施し又は「*の租税に関する脱税を防止するため必要な情報を交換する*」。第一條の規定による制限を受けない。一方の締約国が受領した情報は、当該一方の締約国がその法令に基づいて得た情報と同様に秘密として取り扱い、*のとく*の協定が適用される租税の賦課若しくは徴収、これらの租税に関する執行若しくは訴追又は「*これら*の租税に関する不服申立て」に係る決定に関与する者又は当局（裁判所及び行政機関を含む）は対してのみ開示する事ができる。これらの者又は当局は、当該情報を「*これら*の目的のためにのみ使用する」とが「*やむを得ない*」。これらの者又は当局は、当該情報を公開の法廷における審理又は司法上の決定において開示する事とする。

2. 1の規定は、いかなる場合にも、一方の締約国に対し、次のいふ事を行う義務を課すものと解してはならない。

- 当該一方の締約国又は他方の締約国の法令及び行政上の慣行に抵触する行政上の措置をとる事。
- 当該一方の締約国又は他方の締約国の法令の下において又は行政の通常の運営に在ることで入手する事のできない情報を提供する事。
- 商業上、事業上、商業上若しくは職業上の秘密若しくは取引の過程を明らかにする事のない情報又は公開する事が公の秩序に反する事になる情報を提供する事。

not provided for in this Agreement.

4. The competent authorities of the Contracting States may communicate with each other directly for the purpose of reaching an agreement in the sense of the preceding paragraphs of this Article.

### ARTICLE 25

1. The competent authorities of the Contracting States shall exchange such information as is necessary for carrying out the provisions of this Agreement or of the domestic laws of the Contracting States concerning taxes covered by this Agreement insofar as the taxation thereunder is not contrary to the provisions of this Agreement, or for the prevention of fiscal evasion with respect to such taxes. The exchange of information received by a Contracting State shall be treated as secret in the same manner as information obtained under the domestic laws of that Contracting State and shall be disclosed only to persons or authorities, including courts and administrative bodies, involved in the assessment or collection of, the enforcement or prosecution in respect of, or the determination of appeals in relation to, the taxes covered by this Agreement. Such persons or authorities shall use the information only for such purposes. They may disclose the information in public court proceedings or in judicial decisions.

2. In no case shall the provisions of paragraph 1 be construed so as to impose on a Contracting State the obligation:

- to carry out administrative measures at variance with the laws and administrative practice of that or of the other Contracting State;
- to supply information which is not obtainable under the laws or in the normal course of the administration of that or of the other Contracting State;
- to supply information which would disclose any trade, business, industrial, commercial or professional secret or trade process, or information, the disclosure of which would be contrary to public policy (ordre public).

3. 第二条の規定にかかる事項、「*の協定が適用される租税*」には、両締約国が課するすべ

## ヴィエナマとの租税（所得）協定

# ベトナムとの租税（所得）協定

一一一六

の種類の税を含む。

不正利用  
の防止を  
目的とす  
る租税の  
徴収共助

外交官又  
は領事官  
の特権と  
の関係  
効力発生

1 各締約国は、この協定に基いて他方の締約国の認められた租税の免除又は税率の軽減が、このもつた特典を受ける権利を有しない者によって享受されるものとなるようするだま、当該他方の締約国が課する租税を徴収するよう努める。その徴収を行つ締約国は、このもつたにして徴収された金額について当該他方の締約国に対して責任を負う。

2 この規定は、いかなる場合にしろ、この租税を徴収するよう努めるが、これらの締約国に対して、当該締約国の法令及び行政上の慣習に抵触し又は公の秩序に反する」とになれば行政上の措置をひき義務を課するかの解してはならない。

## 第17条

1)の協定のいかなる規定も、国際法の一般原則又は特別の協定に基いて外交官又は領事官の租税上の特権に影響を及ぼすものではない。

## 第18条

1)の協定は、両締約国それぞれの国内法上の手続に従つて承認されなければならぬ。1)の協定は、その承認を通知する公文の交換の日の後三十日目の日以後に効力を生ずる。

2) 1)の協定は、次のものについて適用する。

(a) ベトナムにおいて

(i) 源泉徴収される租税に関する、1)の協定が効力を生ずる年の翌年の1月1日以後に支払われる課税対象額

(ii) その他の租税に関する、1)の協定が効力を生ずる年の翌年の1月1日以後に開始する各課税年度に生ずる所得、利得又は取益

term "taxes covered by this Agreement" referred to in paragraph 1 shall include taxes of every kind and description imposed by the Contracting States.

## ARTICLE 26

1. Each of the Contracting States shall endeavour to collect such taxes imposed by the other Contracting State as will ensure that any exemption or reduced rate of tax granted under this Agreement by that other Contracting State shall not be enjoyed by persons not entitled to such benefits. The Contracting State making such collections shall be responsible to the other Contracting State for the sums thus collected.

2. In no case shall the provisions of paragraph 1 be construed so as to impose upon either of the Contracting States endeavouring to collect the taxes the obligation to carry out administrative measures at variance with the laws and administrative practice of that Contracting State or which would be contrary to the public policy (ordre public) of that Contracting State.

## ARTICLE 27

Nothing in this Agreement shall affect the fiscal privileges of diplomatic agents or consular officers under the general rules of international law or under the provisions of special agreements.

## ARTICLE 28

1. This Agreement shall be approved in accordance with the legal procedures of each of the Contracting States, and shall enter into force on the thirtieth day after the date of exchange of notes indicating such approval.

2. This Agreement shall be applicable:

(a) in Viet Nam:

(i) in respect of taxes withheld at source, in relation to taxable amount paid on or after the first day of January of the calendar year next following that in which this Agreement enters into force;

(ii) in respect of other taxes, in relation to income, profits or gains arising in any taxable year beginning on or after the

first day of January of the calendar year next following that in which this Agreement enters into force;

(b) in Japan:

- (i) with respect to taxes withheld at source, for amounts taxable on or after the first day of January of the calendar year next following that in which this Agreement enters into force;
- (ii) with respect to taxes on income which are not withheld at source, as regards income for any taxable year beginning on or after the first day of January of the calendar year next following that in which this Agreement enters into force;
- (iii) with respect to other taxes, as regards taxes for any taxable year beginning on or after the first day of January of the calendar year next following that in which this Agreement enters into force;

有効期間

この協定は、無期限に効力を有する。ただし、いずれの一方の締約国も、この協定の効力発生の日から五年の期間が満了した後に開始する各暦年の六月三十日以前に、外交上の経路を通じて他方の締約国に対し書面による終了の通告を行うことができる。この場合は、この協定は、次のものによって効力を失へ。

to have effect:

ARTICLE 29

This Agreement shall continue in effect indefinitely but either Contracting State may, on or before the thirtieth day of June of any calendar year beginning after the expiration of a period of five years from the date of its entry into force, give to the other Contracting State, through the diplomatic channel, written notice of termination and, in such event, this Agreement shall cease

(a) ヴィエトナムにおいては、

- (i) 源泉徴収される租税に関しては、終了の通告が行われた年の翌年の一月一日以後に支払われる課税対象額
- (ii) その他の租税に関しては、終了の通告が行われた年の翌年の一月一日以後に開始する各課税年度<sup>12</sup>生ずる所得、利得又は収益

# ヴィエトナムとの租税（所得）協定

一一一六八

末

文

## (b) 日本国におけるは

- (i) 源泉徴収される租税に関するては、終了の通告が行われた年の翌年の一月一日以後に租税を課せね  
額
- (ii) 源泉徴収されない所得に対する租税に関するては、終了の通告が行われた年の翌年の一月一日以後に租税を課せね  
額
- (iii) 開始する各課税年度の所得

- (iv) その他の税に関するては、終了の通告が行われた年の翌年の一月一日以後に開始する各課税年度の税  
税

以上の証據として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けたるの協定に署名した。

千九百九十五年十月二十四日にハノイで、ひよこへ正文である日本語、ヴィエトナム語及び英語による本  
書二通を作成した。解釈に相違がある場合には、英語の本文による。

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, being duly  
authorized thereto by their respective Governments, have  
signed this Agreement.

DONE at Hanoi in duplicate on this 24th day  
of October, 1995 in the Japanese, Vietnamese and English  
languages, all the three texts being equally authentic.  
In case of any divergence of interpretation, the English  
text shall prevail.

For the Government of  
Japan:

For the Government of  
the Socialist Republic of  
Viet Nam:

Katsunari Suzuki

Ho Te

ヴィエトナム社会主義共和国政府のためには

ホー・テー

日本国政府のために

鈴木勝也

所得に対する租税に関する一重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とヴィエトナム社会主义共和国との間の協定（以下「協定」といふ）の署名に当たり、下名は、協定の不可分の一部を成す次の規定を協定した。

1 協定第五条(5)に關し、一方の締約国の居住者で他方の締約国の海底及びその下に存在する天然資源の探査に關連して当該他方の締約国内の沖合において活動を行う法人は、当該活動に關し、当該他方の締約国内に恒久的施設を有し、かゝる施設を通じて事業を行うものとすることが了解される。ただし、当該活動が、継続するに足るかの十二箇月の期間において合計三十日を超える期間行われるものである場合に限る。

2 協定第七条に關し、同条の規定は、日本国企業がヴィエトナムにある恒久的施設を通じてヴィエトナムにおいて事業を行う場合において、ヴィエトナムが当該恒久的施設の総収入に対して外国契約者税又は外国石油下請契約者税を課するのを妨げるものと解してはならないことが了解される。ただし、当該恒久的施設が、同条の規定に従って当該総収入から計算された利得に対する最終的な利得税の額が徵収されたり、外国契約者税又は外国石油下請契約者税の額のうちの利得に対する税とみなされる額を下回る」と表示す適切な情報とともに税の申告をして、徵収された外国契約者税又は外国石油下請契約者税の額のうちの利得に対する税とみなされる額と申告された最終的な利得税の額との差額の還付を申請することができる場合に限る。

3 協定第二十二条の及び4に關し、以下の規定は、ヴィエトナムが次のことを妨げるものと解してはならないことが了解される。

## ヴィエトナムとの租税（所得）協定

At the signing of the Agreement between the Government of Japan and the Government of the Socialist Republic of Viet Nam for the Avoidance of Double Taxation and the Prevention of Fiscal Evasion with respect to Taxes on Income (hereinafter referred to as "the Agreement"), the undersigned have agreed upon the following Provisions which shall form an integral part of the Agreement.

1. With reference to sub-paragraph (f) of paragraph 2 of Article 5 of the Agreement, it is understood that a company who is a resident of a Contracting State and carries on activities offshore in the other Contracting State in connection with the exploration of natural resources situated in the sea-bed and subsoil of that other Contracting State shall also be deemed in relation to those activities to have a permanent establishment in that other Contracting State and to carry on business through that permanent establishment in that other Contracting State, provided that such activities are carried on for a period or periods aggregating more than thirty days within any consecutive twelve-month period.
2. With reference to Article 7 of the Agreement, it is understood that, when a Japanese enterprise carries on business in Viet Nam through a permanent establishment situated therein, the provisions of the said Article shall not be construed as preventing Viet Nam from imposing the foreign contractor tax or the foreign petroleum sub-contractor tax on the gross receipt of that permanent establishment, provided that, when that permanent establishment files a tax return which provides proper information showing that the final profit tax liability on its profit calculated from such receipt in accordance with the provisions of the said Article is less than the amount considered as tax imposed on profit, of the foreign contractor tax or the foreign petroleum sub-contractor tax withheld, that permanent establishment may claim a refund for the difference between the amount considered as tax imposed on profit, of the foreign contractor tax or the foreign petroleum sub-contractor tax withheld and the final profit tax liability filed.
3. With reference to paragraphs 2 and 4 of Article 23 of the Agreement, it is understood that the provisions of the said paragraphs shall not be construed as preventing Viet

# ベトナムとの租税(所得)協定

一一一九〇

Nam from:

(a) 石油、ガス及び他の希少天然資源の探査に關し、千九百八十七年のベトナム外国投資法（千九百九十年及び千九百九十二年の改正を含む）第十六条の規定に従つて課税するもの。

ナム外国投資法（千九百九十年及び千九百九十二年の改正を含む）第十三條の規定に従つて利得送金

稅を課するもの。

(c) ベトナムにある恒久的施設の利得のベトナムからの送金に對し、千九百八十七年のベトナム  
ナム外国投資法（千九百九十年及び千九百九十二年の改正を含む）第十三條の規定に従つて利得送金  
稅を課すもの。

4 協定に規定する租税の免除又は軽減は、一方の締約国において生ずる所得であつて、他方の締約国の居住者（個人以外の者に限る）で当該他方の締約国において生ずる所得又は利得にについてその法令によつて租税を免除される者の取得するものについては適用しない。ただし、その者が、当該他方の締約国においてその主要な事業を行うために必要とみなされる事務所、工場等の固定的な施設を有し、自ら当該他方の締約国におけるその事業を管理し及び支配している場合は、この限りでない。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正當に委任を受けていの議定書に署名した。

千九百九十五年十月二十四日にハノイで、ひとしき正文である日本語、ベトナム語及び英語によつて  
書二通を作成した。解釈に相違がある場合には、英語の本文为准。

(a) imposing the taxation in accordance with Article 26 of the Law on Foreign Investment in Viet Nam 1987, as amended in 1990 and 1992, with respect to the exploitation of oil, gas and a number of other rare and precious natural resources;

(b) imposing the profit remittance tax in accordance with Article 33 of the Law on Foreign Investment in Viet Nam 1987, as amended in 1990 and 1992, on the disposal out of Viet Nam of profits made by a permanent establishment situated in Viet Nam;

(c) imposing the taxation in accordance with the Law on Foreign Investment in Viet Nam 1987, as amended in 1990 and 1992, on the profits from the agriculture production activities made by a permanent establishment situated in Viet Nam or by an enterprise of Viet Nam, the capital of which is wholly or partly owned or controlled, directly or indirectly, by one or more Japanese residents.

4. The exemption or reduction of tax provided for in the Agreement shall not apply to income arising in a Contracting State and derived by a person, other than an individual, who is a resident of the other Contracting State if such person is exempt from tax in that other Contracting State under its laws with respect to any income or profits arising in that other Contracting State, except when such person has a fixed facility, including an office or a factory, in that other Contracting State which is considered as necessary for conducting its principal business, and manages and controls such business by itself in that other Contracting State.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, being duly authorized thereto by their respective Governments, have signed this Protocol.

DONE at Hanoi in duplicate on this 24th day of October, 1995 in the Japanese, Vietnamese and English languages, all the three texts being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

日本国政府のために

鈴木勝也

ヴィエトナム社会主義共和国政府のために

ホー・テー

For the Government of  
Japan:

Katsunari Suzuki

For the Government of  
the Socialist Republic of  
Viet Nam:

Ho Te

## CHÍNH PHỦ NHẬT BẢN

3/ Những loại thuế hiện hành được áp dụng trong Hiệp định này là:

a. tại Việt Nam:

- (i) thuế thu nhập cá nhân;
  - (ii) thuế lợi tức;
  - (iii) thuế chuyển lợi nhuận ra nước ngoài;
  - (iv) thuế đối với các nhà đầu tư nước ngoài (trong phạm vi được coi như là thuế thu trên lợi tức);
  - (v) thuế đối với các nhà đầu tư nước ngoài trong lĩnh vực dầu khí (trong phạm vi được coi như là thuế thu trên lợi tức); và
  - (vi) thuế đối với tiền bản quyền;
- (dưới đây được gọi là "thuế Việt Nam");

### ĐIỀU 1

b. tại Nhật Bản:

- (i) thuế thu nhập;
- (ii) thuế công ty; và
- (iii) các loại thuế cư trú của địa phương;

(dưới đây được gọi là "thuế Nhật Bản").

### ĐIỀU 2

1/ Hiệp định này áp dụng đối với các loại thuế do một Quốc ký kết hoặc chính quyền địa phương của Quốc do, đánh vào thu nhập, bất kể hình thức áp dụng của các loại thuế đó như thế nào.

2/ Tất cả các loại thuế thu trên tổng thu nhập, hoặc những phần của thu nhập bao gồm các khoản thuế đối với lợi tức từ việc chuyên nghiệp bất kỳ tài sản nào, các loại thuế đánh trên tổng số tiền công hoặc tiền lương do xí nghiệp chi trả cũng như các loại thuế đánh trên phần tri giá tài sản tăng thêm đều được coi là thuế đánh vào thu nhập.

4/ Hiệp định này cũng sẽ áp dụng cho các loại thuế có tính chất tương tự hay về căn bản giống như các loại thuế trên, dù đó là thuế mang tính quốc gia hay mang tính địa phương, được ban hành sau ngày ký Hiệp định này để bổ sung, hoặc thay thế các loại thuế nêu ở khoản 3. Các nhà chức trách có thẩm quyền của hai Quốc ký kết sẽ thông báo cho nhau biết những thay đổi cơ bản trong luật thuế của từng Quốc, trong một thời gian hợp lý sau khi có những sự thay đổi này.

### ĐIỀU 3

1/

Theo nội dung của Hiệp định này, trừ trường hợp ngữ cảnh đòi hỏi có sự giải thích khác:

- a. từ "Việt Nam" có nghĩa là nước Cộng hòa Xã hội Chủ nghĩa Việt Nam; khi dùng theo nghĩa địa lý, từ đó bao gồm toàn bộ lãnh thổ quốc gia Việt Nam, kể cả lãnh hải Việt Nam, và mội vùng ở ngoài và gần biển với lãnh hải Việt Nam mà theo luật pháp Việt Nam và phù hợp với luật pháp quốc tế, Việt Nam có quyền chủ quyền đối với việc thăm dò và khai thác tài nguyên thiên nhiên của đáy biển, long đát dưới đáy biển và khơi nước ở trên;
- b. từ "Nhật Bản," khi dùng theo nghĩa địa lý, có nghĩa là toàn bộ lãnh thổ Nhật Bản, kể cả lãnh hải Nhật Bản mà ở đó các luật về thuế Nhật Bản có hiệu lực, và toàn bộ vùng ở ngoài lãnh hải Nhật Bản, kể cả đáy biển, long đát dưới đáy biển mà trên đó Nhật Bản có quyền tài phán phù hợp với luật pháp quốc tế và ở đó các luật về thuế Nhật Bản có hiệu lực;
- c. thuật ngữ "Nhà nước ký kết" và "Nhà nước ký kết kia" có nghĩa là Nhật Bản hay Việt Nam tùy theo ngữ cảnh đòi hỏi;
- d. thuật ngữ "thuế" có nghĩa là thuế Nhật Bản hoặc thuế Việt Nam, tùy theo ngữ cảnh đòi hỏi;
- e. thuật ngữ "đối tượng" bao gồm cả nhân, công ty hay bất kỳ tổ chức nhiều đối tượng nào khác;
- f. thuật ngữ "công ty" để chỉ các tổ chức công ty hoặc bất kỳ một thực thể nào được coi là tổ chức công ty dưới giác độ thuế;
- g. thuật ngữ "xí nghiệp của Nhà nước ký kết" và "xí nghiệp của Nhà nước ký kết kia" theo thứ tự có nghĩa là một xí nghiệp được điều hành bởi đối tượng cư trú của một Nhà nước ký kết và một xí nghiệp được điều hành bởi đối tượng cư trú của Nhà nước ký kết kia;
- h. thuật ngữ "các đối tượng mang quốc tịch" có nghĩa:
- (i) trong trường hợp của Việt Nam, là tất cả các cá nhân mang quốc tịch Việt Nam và tất cả các pháp nhân, tổ chức hùn vốn và hiệh hội có tư cách được chấp nhận theo các luật có hiệu lực tại Việt Nam;
- (ii) trong trường hợp của Nhật Bản, là tất cả các cá nhân mang

2/

quốc tịch Nhật Bản và tất cả các pháp nhân được thành lập hay tổ chức theo các luật Nhật Bản và tất cả các tổ chức không có tư cách pháp nhân nhưng dưới giác độ thuế Nhật Bản được coi như các pháp nhân được thành lập hay tổ chức theo luật Nhật Bản;

- i. thuật ngữ "vận tải quốc tế" có nghĩa là bất cứ sự vận chuyển nào bằng tàu thủy hoặc máy bay được thực hiện bởi một xí nghiệp của một Nhà nước ký kết, trừ trường hợp khi chiếc tàu thủy hoặc máy bay đó chỉ hoạt động giữa những địa điểm trong Nhà nước ký kết kia, và
- j. thuật ngữ "nhà chức trách có thẩm quyền" có nghĩa:
- (i) trong trường hợp đối với Việt Nam, là Bộ trưởng Bộ Tài chính hoặc người đại diện được ủy quyền của Bộ trưởng Bộ Tài chính;
- (ii) trong trường hợp đối với Nhật Bản là Bộ trưởng Bộ Tài chính hoặc người đại diện được ủy quyền của Bộ trưởng Bộ Tài chính.

2/

Trong khi một Nhà nước ký kết áp dụng Hiệp định này, mọi thuật ngữ chưa được định nghĩa trong Hiệp định này sẽ có nghĩa theo như định nghĩa trong các luật của Nhà nước ký kết đó đối với các loại thuế mà Hiệp định này áp dụng, trừ trường hợp ngữ cảnh đòi hỏi có sự giải thích khác.

## ĐIỀU 4

Theo nội dung của Hiệp định này, thuật ngữ "đối tượng cư trú của một Nhà nước ký kết" có nghĩa là bất cứ đối tượng nào, mà theo các luật của Nhà nước ký kết, là đối tượng chịu thuế cần cù vào nhà ở, nơi cư trú, địa điểm của trụ sở đầu tiên hay trụ sở chính hoặc các tiêu chuẩn nào khác có tính chất tương tự.

- 1/
- Theo nội dung của Hiệp định này, thuật ngữ "đối tượng cư trú của một Nhà nước ký kết" có nghĩa là bất cứ đối tượng nào, mà theo các luật của Nhà nước ký kết, là đối tượng chịu thuế cần cù vào nhà ở, nơi cư trú, địa điểm của trụ sở đầu tiên hay trụ sở chính hoặc các tiêu chuẩn nào khác có tính chất tương tự.
- 2/
- Trường hợp theo những quy định tại khoản 1, khi một cá nhân là đối tượng cư trú của cả hai Nhà nước, thì phần cư trú của cá nhân đó sẽ được xác định như sau:

a. cá nhân đó sẽ được coi là đối tượng cư trú của Quốc ký kết mà lại do

cá nhân đó có nhà ở thường trú; nếu cá nhân đó có nhà ở thường trú  
ở cả hai Quốc ký kết cá nhân đó sẽ được coi là đối tượng cư trú của  
Quốc ký kết mà cá nhân đó có các quan hệ cá nhân và kinh tế chất

chất hơn (trung tâm của các quyền lợi chủ yếu);

b. nếu như không thể xác định được Quốc ký kết nơi cá nhân đó có

trung tâm các quyền lợi chủ yếu, hoặc nếu cá nhân đó không có nhà  
ở thường trú ở cả hai Quốc ký kết, cá nhân đó sẽ được coi là đối  
tượng cư trú của Quốc ký kết mà cá nhân đó thường sống;

c. nếu cá nhân đó thường sống ở cả hai Quốc ký kết hay không sống  
thường xuyên ở Quốc nào, cá nhân đó sẽ được coi là đối tượng cư trú  
của Quốc ký kết mà cả nhân đó mang quốc tịch;

d. nếu cá nhân đó là đối tượng mang quốc tịch của cả hai Quốc ký kết  
hay không mang quốc tịch của Quốc ký kết nào, các nhà chức trách  
có thẩm quyền của hai Quốc ký kết sẽ giải quyết vấn đề đó bằng  
thỏa thuận chung.

3/ Trưởng hợp do những quy định tại khoản 1, khi một đối tượng không  
phù hợp với điều kiện là đối tượng cư trú của cả hai Quốc ký kết, lúc đó, đối  
tượng trên sẽ được coi là đối tượng cư trú của Quốc ký kết nơi đóng trú  
sở đầu não hay trú sở chính của đối tượng đó.

## ĐIỀU 5

1/ Theo nội dung của Hiệp định này, thuật ngữ "cơ sở thương trú" có  
nghĩa là một cơ sở kinh doanh cố định mà qua đó xí nghiệp thực hiện  
tổn bộ hay một phần hoạt động kinh doanh của mình.

2/ Thuật ngữ "cơ sở thương trú" chủ yếu bao gồm:

- a. trụ sở điều hành;
- b. chi nhánh;
- c. văn phòng;

d. nhà máy;

e. xưởng;

f. mỏ, giếng dầu hoặc khí, mỏ đá hoặc bất kỳ địa điểm khai thác tài  
nguyên thiên nhiên nào khác; và

g. nhà kho.

5/ Mặc dù có những quy định của các khoản trên của Điều này, thuật ngữ  
"cơ sở thương trú" sẽ được coi là không bao gồm:

Một xí nghiệp của một Quốc ký kết sẽ được coi là có cơ sở thương trú tại  
Nước ký kết kia nếu xí nghiệp đó thực hiện tại Quốc ký kết kia việc  
cung cấp các dịch vụ bao gồm cả các dịch vụ tuân thủ thông qua những  
người làm công hay những đối tượng khác với điều kiện các hoạt động  
đó kéo dài (trong cùng một dự án hay hai hay nhiều dự án có liên quan)  
trong một khoảng thời gian hay nhiều khoảng thời gian hơn 6 tháng  
trong giai đoạn 12 tháng liên tục.

4/ Một xí nghiệp của một Quốc ký kết sẽ được coi là có cơ sở thương trú tại

Nước ký kết kia nếu xí nghiệp đó thực hiện tại Quốc ký kết kia việc  
cung cấp các dịch vụ bao gồm cả các dịch vụ tuân thủ thông qua những  
người làm công hay những đối tượng khác với điều kiện các hoạt động  
đó kéo dài (trong cùng một dự án hay hai hay nhiều dự án có liên quan)  
trong một khoảng thời gian hay nhiều khoảng thời gian hơn 6 tháng  
trong giai đoạn 12 tháng liên tục.

Mặc dù có những quy định của các khoản trên của Điều này, thuật ngữ

a. việc sử dụng các phương tiện riêng cho mục đích lưu kho hoặc trưng  
bày hàng hóa hay tài sản của xí nghiệp;

b. việc duy trì kho hàng hóa hoặc tài sản của xí nghiệp với mục đích  
lưu kho hoặc trưng bày;

c. việc duy trì kho hàng hóa hoặc tài sản của xí nghiệp chỉ với mục  
đích để cho xí nghiệp khác giao công;

d. việc duy trì một cơ sở kinh doanh cố định chỉ nhằm mục đích mua  
hang hóa hoặc tài sản hay để thu thập thông tin cho xí nghiệp;

e. việc duy trì một cơ sở kinh doanh cố định chỉ với mục đích tiến hành

bất kỳ hoạt động nào khác có tính chất chuẩn bị hoặc phụ trợ cho xí nghiệp;

f. việc duy trì một cơ sở kinh doanh cố định chỉ với mục đích kết hợp bất kỳ hoạt động nào nếu từ điểm (a) tới điểm (e) với điều kiện toàn bộ hoạt động của cơ sở kinh doanh cố định từ sự kết hợp trên mang tính chất chuẩn bị hay phụ trợ

6/

Mặc dù có những quy định tại khoản 1 và 2, trường hợp một đối tượng - trai dài lý có tư cách độc lập được điều chỉnh bởi khoản 8 - hoạt động tại một nước ký kết thay mặt cho một xí nghiệp của nước ký kết kia, xí nghiệp đó sẽ được coi là có sở thương trú tại nước ký kết thay mặt đối với các hoạt động mà đối tượng trên thực hiện cho xí nghiệp, nếu đối tượng đó:

a. có và thường xuyên thực hiện tại nước ký kết thứ nhất thẩm quyền ký kết các hợp đồng dùng tên xí nghiệp, trừ khi các hoạt động của đối tượng đó chỉ giới hạn trong phạm vi các hoạt động nêu tại khoản 5 mà những hoạt động đó nếu được thực hiện thông qua một cơ sở kinh doanh cố định thì sẽ không làm cho cơ sở kinh doanh cố định đó trở thành một cơ sở thường trú theo những quy định tại khoản đó, hay

b. không có thẩm quyền nêu trên, nhưng thường xuyên duy trì tại nước thứ nhất một kho hàng hóa hay tài sản, qua đó đối tượng này thường xuyên giao hàng hóa hay tài sản thay mặt cho xí nghiệp.

7/

Mặc dù có những quy định của các khoản trên của Điều này, một tổ chức bảo hiểm của một nước ký kết, trừ trường hợp tái bảo hiểm, sẽ được coi là có tư cách thương trú tại nước ký kết kia nếu tổ chức đó thu phí bảo hiểm tại nước ký kết kia hay bảo hiểm các rủi ro tại nước ký kết kia thông qua một đối tượng không phải là một trai dài lý có tư cách độc lập được điều chỉnh bởi khoản 8.

8/

Một xí nghiệp sẽ không được coi là có sở thương trú tại một nước ký kết nếu xí nghiệp đó chỉ thực hiện kinh doanh tại nước ký kết do thông qua một trai dài lý mới giới, một trai dài lý hoang hoặc bất kỳ một trai dài lý nào

khác có tư cách độc lập với điều kiện nhưng đối tượng này hoạt động trong khuôn khổ kinh doanh thông thường của họ.

9/

Việc một công ty là đối tượng cư trú của một nước ký kết kiểm soát hoặc chịu sự kiểm soát bởi một công ty là đối tượng cư trú của nước ký kết kia hoặc đang tiến hành hoạt động kinh doanh tại nước ký kết kia (có thể thông qua một cơ sở thương trú hay dưới hình thức khác) sẽ không làm cho bất kỳ công ty nào trở thành cơ sở thương trú của công ty kia.

## ĐIỆU 6

1/

Thu nhập mà một đối tượng cư trú của một nước ký kết thu được từ bất động sản (kể cả thu nhập từ nông nghiệp hoặc làm nghiệp) nằm tại nước ký kết kia có thể bị đánh thuế tại nước ký kết kia.

2/

Thuật ngữ "bất động sản" sẽ có nghĩa theo như các luật của nước ký kết nơi có tài sản. Trong mọi trường hợp thuật ngữ sẽ bao gồm cả tài sản di liền với bất động sản, đan giàa súc và thiết bị sử dụng trong nông nghiệp và lâm nghiệp, các quyền lợi được áp dụng theo các quy định tại luật chung về bất động sản, quyền sử dụng đất bất động sản và các quyền được hưởng các khoản thanh toán thay đổi, hay cố định trả cho việc khai thác hay quyền khai thác các mỏ, nguồn khoáng sản và các tài nguyên thiên nhiên khác; các tàu thủy và máy bay sẽ không được coi là bất động sản.

3/

Những quy định tại khoản 1 sẽ áp dụng đối với thu nhập phát sinh từ việc trực tiếp sử dụng, cho thuê hay sử dụng các loại bất động sản dưới bất kỳ hình thức nào khác.

4/

Những quy định tại khoản 1 và 3 cũng sẽ áp dụng cho thu nhập từ bất động sản của một xí nghiệp và đổi với thu nhập từ bất động sản được sử dụng để thực hiện các hoạt động dịch vụ cá nhân độc lập.

## ĐIỀU 7

1/

Lợi tức của một xí nghiệp của một Quốc ký kết sẽ chỉ bị đánh thuế tại Quốc ký kết đó, trừ trường hợp xí nghiệp có tiến hành hoạt động kinh doanh tại Quốc ký kết kia thông qua một cơ sở thương trú tại Quốc ký. Nếu xí nghiệp có hoạt động kinh doanh theo cách trên, thì các khoản lợi tức của xí nghiệp có thể bị đánh thuế tại Quốc ký kết kia, nhưng chỉ trên phần lợi tức phân bổ cho cơ sở thương trú đó.

2/

Thể theo các quy định tại khoản 3, khi một xí nghiệp của một Quốc ký kết tiến hành hoạt động kinh doanh tại Quốc ký kết kia thông qua một cơ sở thương trú tại Quốc ký kia thì tại mỗi Quốc ký kết sẽ có những khoản lợi tức được phân bổ cho cơ sở thương trú nói trên mà cơ sở đó có thể thu được, nếu nó là một xí nghiệp riêng, tách biệt, cùng tham gia vào các hoạt động tương tự trong cùng những điều kiện như nhau hay tương tự và có quan hệ hoàn toàn độc lập với xí nghiệp mà cơ sở đó được coi là cơ sở thương trú.

3/

Trong khi xác định lợi tức của một cơ sở thương trú, cơ sở này sẽ được phép khấu trừ tất cả các khoản chi phí thực tế phát sinh phục vụ cho hoạt động kinh doanh của cơ sở thương trú bao gồm cả chi phí điều hành và chi phí quản lý chung, cho dù phát sinh tại Quốc ký kết nêu cơ sở thương trú đó đóng hay tại bất kỳ nơi nào khác.

4/

Trường hợp tại một Quốc ký kết vẫn thường xác định các khoản lợi tức được phân bổ cho một cơ sở thương trú trên cơ sở phân chia tổng các khoản lợi tức của xí nghiệp thành những phần khác nhau, không có nội dung nào tại khoản 2 ngắn cần Quốc ký kết đó xác định lợi tức chịu thuế theo cách phân chia theo thông lệ trên; tuy nhiên, phương pháp phân chia được chấp nhận sẽ có kết quả phù hợp với những nguyên tắc nêu tại Điều này.

5/

Theo nội dung của các quy định tại các khoản trên của Điều này, các khoản lợi tức được phân bổ cho cơ sở thương trú sẽ được xác định theo cùng một phương pháp giữa các năm trù kinh kinh doanh để xác định theo phương pháp khác.

6/

Khi lợi tức bao gồm các khoản thu nhập được để cung riêng tại các Điều khác của Hiệp định này, thì các quy định của các Điều đó không bị ảnh hưởng bởi những quy định tại Điều này.

## ĐIỀU 8

1/

Lợi tức thu được từ hoạt động của tàu thủy hoặc máy bay trong vận tải quốc tế do một xí nghiệp của một Quốc ký kết thực hiện sẽ chỉ bị đánh thuế tại Quốc ký kết đó.

2/

Đối với hoạt động của tàu thủy hoặc máy bay trong vận tải quốc tế do xí nghiệp của một Quốc ký kết thực hiện, xí nghiệp đó, nếu là xí nghiệp của Việt Nam, sẽ được miễn thuế xí nghiệp tại Nhật Bản, và nếu là xí nghiệp của Nhật Bản, sẽ được miễn bất kỳ loại thuế nào tương tự như thuế xí nghiệp ở Nhật Bản mà có thể được áp dụng tại Việt Nam.

3/

Những quy định tại các khoản trên của Điều này cũng sẽ áp dụng cho các khoản lợi tức thu được từ việc tham gia vào một tổ hợp, một liên doanh hay một hàng hoạt động quốc tế.

## ĐIỀU 9

1/

Khi:

a. một xí nghiệp của một Quốc ký kết tham gia trực tiếp hoặc gián tiếp vào việc điều hành, kiểm soát hoặc góp vốn vào một xí nghiệp của một Quốc ký

b. các đối tượng cùng tham gia trực tiếp hoặc gián tiếp vào việc điều hành, kiểm soát hoặc góp vốn vào một xí nghiệp của một Quốc ký

kết và vào một xí nghiệp của Quốc ký kết kia,

và trong cả hai trường hợp, trong mỗi quan hệ tài chính và thương mại giữa hai xí nghiệp trên có những điều kiện được đưa ra hoặc áp đặt khác với điều kiện được đưa ra giữa các xí nghiệp được lập, lúc đó mọi khoản lợi tức mà một xí nghiệp có thể thu được nếu

không có những điều kiện trên nhưng nay vì những điều kiện này

mà xí nghiệp đó không thu được, sẽ vẫn được một Nước ký kết tính vào các khoản lợi tức của xí nghiệp đó và bị đánh thuế tương ứng.

2/

Trường hợp một Nước ký kết, theo các qui định của khoản 1, tính vào các khoản lợi tức của xí nghiệp của Nước ký kết đó và đánh thuế tương ứng những khoản lợi tức mà xí nghiệp của Nước ký kết kia đã bị đánh thuế ở Nước ký kết kia và các nhà chức trách có thẩm quyền của hai Nước ký kết đồng ý, trên cơ sở tham khảo ý kiến của nhau, rằng tất cả hoặc một phần lợi tức được tính vào là những khoản lợi tức đangлежа thuộc về xí nghiệp của Nước ký kết thứ nhất nếu như những điều kiện được đưa ra giữa hai xí nghiệp này giống như những điều kiện được đưa ra giữa các xí nghiệp độc lập, khi đó Nước ký kết kia sẽ có một sự điều chỉnh thích hợp đối với số thuế đánh vào những khoản lợi tức được thỏa thuận. Khi xác định sự điều chỉnh này, có thể xét tới các qui định khác của Hiệp định này.

## ĐIỀU 10

- 1/ Tiên lãi cổ phần do một công ty là đối tượng cư trú của một Nước ký kết trả cho một đối tượng cư trú của Nước ký kết kia có thể bị đánh thuế ở Nước ký kết kia.
- Tuy nhiên, những khoản tiền lãi cổ phần đó cũng có thể bị đánh thuế tại Nước ký kết nơi công ty trả tiền lãi cổ phần là đối tượng cư trú và theo các luật của Nước đó, nhưng nếu đối tượng nhận là đối tượng thực hưởng tiền lãi cổ phần thì thuế được tính khi đó sẽ không vượt quá 10 phần trăm tổng số tiền lãi cổ phần.

Những quy định tại khoản này sẽ không ảnh hưởng tới việc đánh thuế công ty đối với khoản lợi tức dùng để chia lãi cổ phần.

3/ Thất ngữ "tiền lãi cổ phần" được sử dụng trong Điều này có nghĩa là thu nhập từ cổ phần, hoặc các quyền lợi khác, không kể các khoản nợ, được hưởng lợi tức, cũng như thu nhập từ các quyền lợi công ty khác cùng chịu sự điều chỉnh của chính sách thuế đối với thu nhập từ cổ phần theo luật của Nước ký kết nơi công ty chia lãi cổ phần là đối tượng cư trú.

4/

Những quy định tại khoản 1 và 2 sẽ không áp dụng trong trường hợp đối tượng thực hưởng các khoản tiền lãi cổ phần là đối tượng cư trú của một Nước ký kết có tiền lãi cổ phần là đối tượng cư trú, thông qua một công ty trá tiền lãi cổ phần là đối tượng cư trú, thông qua một công ty trá tiền lãi cổ phần là đối tượng cư trú năm tại Nước kia, hay tiến hành tại Nước kia, và quyền nắm giữ cổ phần nhỏ đó được hưởng tiền lãi cổ phần, có sự liên hệ thực tế đến cơ sở thương trú hoặc cơ sở cố định nói trên. Trong trường hợp nêu trên, các quy định tại Điều 7 hoặc Điều 14 của Hiệp định này, tùy từng trường hợp, sẽ được áp dụng.

5/

Khi một công ty là đối tượng cư trú của một Nước ký kết có lợi tức hay thu nhập phát sinh từ Nước ký kết kia thì Nước ký kết kia có thể không đánh thuế đối với những khoản tiền lãi cổ phần do công ty này trả, trừ trường hợp những khoản tiền lãi cổ phần này được trả cho đối tượng cư trú của Nước ký kết kia, hoặc quyền nắm giữ cổ phần có các khoản tiền lãi cổ phần được trả có sự liên hệ thực tế với một cơ sở thương trú hay một cơ sở cố định tại Nước ký kết kia, đồng thời Nước kia cũng không buộc các khoản lợi tức không chia của công ty trên phải chịu thuế đối với những khoản lợi tức không chia của công ty, cho dù những khoản tiền lãi cổ phần được chia hoặc các khoản lợi tức không chia bao gồm toàn bộ hay một phần các khoản lợi tức hoặc thu nhập phát sinh tại Nước ký kết kia.

## ĐIỀU 11

- 1/ Lãi từ tiền cho vay phát sinh tại một Nước ký kết kia có thể bị đánh thuế tại Nước ký kết kia nếu công ty trả lãi từ tiền cho vay là đối tượng cư trú của Nước ký kết kia.
- Tuy nhiên, khoản tiền lãi này cũng có thể bị đánh thuế ở Nước ký kết nếu phát sinh lãi và theo các luật của Nước ký kết đó, nhưng nếu đối tượng nhận là đối tượng thực hưởng khoản tiền lãi này thì mức thuế khi đó được tính sẽ không vượt quá 10 phần trăm của tổng số khoản lãi từ tiền cho vay.
- 3/ Mặc dù đã có những quy định tại khoản 2, lãi từ tiền cho vay phát sinh

tại một Quốc ký kết và do Chính phủ của Quốc ký kết kia, có quan chính quyền địa phương, ngân hàng trung ương của Quốc ký kết kia hoặc bất kỳ nước tổ chức tài chính nào hoàn toàn thuộc sở hữu của Chính phủ đó nhận được, hoặc tiền lãi đó cho bất kỳ đối tượng cư trú nào của Quốc ký kết kia nhận được liên quan đến những khoản nợ được Chính phủ của Quốc ký kết kia, có quan chính quyền địa phương, ngân hàng trung ương của Quốc ký kết kia hoặc bất kỳ tổ chức tài chính nào hoàn toàn thuộc sở hữu của Chính phủ đó bảo lãnh, bảo hiểm hoặc tài trợ. Gián tiếp sẽ được miễn thuế tại Quốc ký kết thứ nhất.

Theo nội dung của Khoản 3, thuật ngữ "ngân hàng trung ương" và "tổ chức tài chính hoàn toàn thuộc sở hữu của Chính phủ đó" có nghĩa là:

a. trong trường hợp của Việt Nam:

(i) Ngân hàng Nhà nước Việt Nam;

(ii) Ngân hàng Ngoại thương Việt Nam; và

(iii) Những tổ chức tài chính khác như vay mua vốn của chung hoàn toàn thuộc sở hữu của Chính phủ Việt Nam được thỏa thuận trong cùng thời gian giữa hai Chính phủ của hai Quốc ký kết;

b. trong trường hợp của Nhật Bản:

(i) Ngân hàng Nhật Bản;

(ii) Ngân hàng Xuất nhập khẩu Nhật Bản;

(iii) Quỹ Hợp tác Kinh tế Hải ngoại;

(iv) Tổ chức Hợp tác Quốc tế Nhật Bản; và

(v) Tổ chức tài chính khác như vay mua vốn của chung hoàn toàn thuộc sở hữu của Chính phủ Nhật Bản được thỏa thuận trong cùng thời gian giữa hai Chính phủ của hai Quốc ký kết.

Thuật ngữ "lãi từ tiền cho vay" dùng ở Điều này có nghĩa là thu nhập từ các khoản cho vay dưới bất kỳ dạng nào, có hay không được đảm bảo bằng thế chấp và có hoặc không có quyền được hưởng lợi tức của người

4/

đi vay, và đặc biệt là khoản thu nhập từ chứng khoán của chính phủ và thu nhập từ trái phiếu hoặc trái phiếu thông thường, bao gồm cả tiền thưởng và giải thưởng đi liền với các chứng khoán, trái phiếu hoặc trái phiếu thông thường đó.

Những quy định tại Khoản 1, 2 và 3 sẽ không được áp dụng nếu đối tượng thực hưởng các khoản lãi từ tiền cho vay là đối tượng cư trú của một Quốc ký kết, tiến hành hoạt động kinh doanh tại Quốc ký kết kia nơi phát sinh các khoản lãi từ tiền cho vay thông qua một cơ sở thương mại tại Quốc kia hoặc thực hiện tại Quốc kia các hoạt động dịch vụ cá nhân để lập thông qua một cơ sở định tại Quốc kia, và khoản nợ có các khoản tiền lãi được trả có sự liên hệ thực tế với cơ sở thương mại định đó.

Trong trường hợp này, các quy định tại Điều 7 hoặc Điều 14, tùy từng trường hợp, sẽ được áp dụng.

7/

Lãi từ tiền cho vay sẽ được coi là phát sinh tại một Quốc ký kết khi đối tượng trả chính là Quốc ký kết đó, chính quyền địa phương, hoặc đối tượng cư trú của Quốc đó. Tuy nhiên, khi đối tượng trả lãi có ở một Quốc ký kết một cơ sở thương trú hay một cơ sở có định hình liên quan đến các khoản nợ đã phát sinh các khoản lãi này, và khoản tiền lãi đó do cơ sở thương trú hoặc cơ sở cố định đó chịu thì dù đối tượng có là đối tượng cư trú của một Quốc ký kết hay không, khoản tiền lãi này sẽ vẫn được coi là phát sinh ở Quốc ký kết nơi cơ sở thương trú hay cơ sở cố định đó đóng.

8/

Trường hợp do mối quan hệ đặc biệt giữa đối tượng trả lãi và đối tượng hưởng lãi hoặc giữa cả hai đối tượng trên và các đối tượng khác, khoản lãi từ tiền cho vay, liên quan đến khoản cho vay có số tiền lãi được trả vượt quá khoản tiền được thỏa thuận giữa đối tượng đi vay và đối tượng hưởng lãi không có mối quan hệ này thì khi đó, các quy định của Điều này sẽ chỉ áp dụng đối với các khoản tiền thanh toán khi không có mối quan hệ đặc biệt trên. Trong trường hợp này, phần thanh toán vượt sẽ vẫn bị đánh thuế theo luật của từng Quốc ký kết có xem xét tới các quy định khác của Hiệp định này.

1/

Tiền bản quyền phát sinh tại một Quốc ký kết và được trả cho đối tượng cư trú của Quốc ký kết kia có thể bị đánh thuế tại Quốc ký kết.

2/

Tuy nhiên, những khoản tiền bản quyền đó phát sinh, và theo các luật của Quốc ký kết đó, nhung nếu đối tượng nhận là đối tượng thực hưởng tiền bản quyền, thì mức thuế được tính sẽ không vượt quá 10 phần trăm tổng số tiền bản quyền.

3/

Thuật ngữ "tiền bản quyền" được sử dụng trong Điều này có nghĩa là các khoản thanh toán ở bất kỳ dạng nào được trả cho việc sử dụng, hoặc quyền sử dụng, bản quyền tác giả của một tác phẩm văn học, nghệ thuật hay khoa học, kể cả phần mềm, phim điện ảnh hoặc các loại phim hay các loại hàng dùng trong phát thanh và truyền hình, băng phát mâm, nhan hiệu thương mại, thiết kế hoặc mẫu, đồ án, công thức hoặc quy trình bí mật, hay trả cho việc sử dụng, hay quyền sử dụng thiết bị công nghiệp, thương mại hoặc khoa học, hay trả cho thông tin liên quan đến các kinh nghiệm công nghiệp, thương nghiệp hoặc khoa học.

4/

Tiền bản quyền sẽ được coi là phát sinh tại một Quốc ký kết khi đối tượng trả chính là Quốc ký kết đó, có quan chính quyền địa phương của Quốc đó hoặc một đối tượng cư trú của Quốc ký kết đó. Tuy nhiên, trường hợp đối tượng trả tiền bản quyền có tại Quốc ký kết kia mà có sở thương trú hay một cơ sở cố định liên quan đến nghĩa vụ trả tiền và có sổ cố định đó quyền, và tiền bản quyền đó do cơ sở thương trú hay cơ sở cố định đó chịu, thì dù đối tượng trả tiền bản quyền có là đối tượng cư trú của Quốc ký kết đó hay không, thì tiền bản quyền đó sẽ vẫn được coi là phát sinh tại Quốc ký kết nói cơ sở thương trú hay cơ sở cố định đó đóng.

6/

Những qui định của khoản 1, 2 và 5 sẽ không áp dụng nếu đối tượng thực hưởng các khoản tiền bản quyền hoặc các khoản tiền bản quyền, là đối tượng cư trú của một Quốc ký kết, tiền hành hoạt động kinh doanh ở Quốc ký kết kia nơi có tiêu bản quyền hoặc các khoản tiền bản quyền phát sinh, thông qua một cơ sở thương trú nằm tại Quốc kia, hoặc thực hiện ở Quốc ký kết kia những hoạt động dịch vụ cá nhân độc lập thông qua một cơ sở cố định tại Quốc kia, và quyền hay tài sản có các khoản tiền bản quyền hoặc tiền bản quyền được trả có sự liên hệ trực tiếp với cơ sở thương trú hoặc cơ sở cố định đó. Trong trường hợp này, các quy định của Điều 7 hoặc Điều 14, tùy theo từng trường hợp, sẽ được áp dụng.

7/

Trường hợp vì mối quan hệ đặc biệt giữa đối tượng trả và đối tượng thực hưởng hoặc giữa cả hai đối tượng trên với các đối tượng khác, khoản tiền bản quyền hay tiền bản quyền, liên quan đến việc sử dụng, quyền hay thông tin có sổ tiền bản quyền được trả, vượt quá khoản tiền được thỏa thuận giữa đối tượng trả tiền và đối tượng thực hưởng khi không có mối quan hệ đặc biệt này, thì các quy định của Điều này sẽ chỉ áp dụng đối với khoản tiền thanh toán kia không có mối quan hệ trên. Trong trường hợp này, phần thanh toán vượt sẽ vẫn bị đánh thuế theo các luật của từng Quốc ký kết có xem xét đến các quy định khác của Hiệp định này.

## ĐIỀU 13

Lợi tức do một đối tượng cư trú của một Quốc ký kết thu được từ việc chuyển nhượng bất động sản được nêu tại Điều 6 và nằm tại Quốc ký kết kia có thể bị đánh thuế tại Quốc ký kết kia.

1/

Lợi tức do một đối tượng cư trú của một Quốc ký kết thu được từ việc chuyển nhượng bất động sản được nêu tại Điều 6 và nằm tại Quốc ký kết kia có thể bị đánh thuế tại Quốc ký kết kia, nếu:

- Có phiếu do người chuyển nhượng nắm giữ hoặc sở hữu (cùng với cổ phiếu do bất kỳ đối tượng nào khác có liên quan cùng nắm giữ hoặc sở hữu) tổng cộng ít nhất là đạt tới 25 phần trăm tổng số cổ phiếu do công ty đó phát hành vào bất cứ thời điểm nào trong năm tính thuế; và

b. Tổng số cổ phiếu do người chuyên nhượng và những đối tượng có liên quan chuyển nhượng trong năm tính thuế đó tổng cộng ít nhất là đạt tối 5% của tổng số cổ phiếu do công ty đó phát hành.

3/

Mặc dù có những qui định của khoản 2, lợi tức thu được từ việc chuyên nhượng cổ phiếu do một công ty phát hành nhưng không được mua bán thường xuyên trên một thị trường chứng khoán được chấp nhận của một Quốc ký kết, hoặc từ việc chuyên nhượng quyền lợi trong một tổ chức hàn von, một tổ chức tín thác hay bất động sản, có thể bị đánh thuế ở Quốc ký kết nơi tài sản của công ty, tổ chức hàn von, tổ chức tín thác hay bất động sản đó bao gồm chủ yếu các bất động sản đặt tại Quốc ký kết đó.

4/

Mặc dù có những qui định của khoản 2 và 3, lợi tức thu được từ việc chuyên nhượng bất kỳ tài sản nào không phải là bất động sản, tạo nên một phần tài sản kinh doanh của cơ sở thương trú mà một xí nghiệp của một Quốc ký kết, cơ sở thương trú mà một khoáng sản, hàng hóa bất kỳ tài sản nào không phải là bất động sản thuộc về cơ sở cố định của một đối tượng cư trú của một Quốc ký kết có ở Quốc ký kết kia để tiến hành hoạt động dịch vụ cá nhân độc lập kể cả lợi tức từ chuyên nhượng cơ sở thương trú đó (tiêng cơ sở thương trú đó hoặc cùng với toàn bộ xí nghiệp) hoặc cơ sở cố định đó, có thể bị đánh thuế tại Quốc ký kết kia.

5/

Lợi tức do đối tượng cư trú của một Quốc ký kết thu được từ việc chuyên nhượng tàu thủy hoặc máy bay hoạt động trong vận tải quốc tế và bất cứ tài sản nào không phải là bất động sản, gắn liền với hoạt động của tàu thủy hoặc máy bay đó, sẽ chỉ bị đánh thuế ở Quốc ký kết.

6/

Lợi tức thu được từ việc chuyên nhượng bất kỳ tài sản nào ngoài những tài sản được đề cập tại khoản 5 Điều 12 và các khoản trên của điều này sẽ chỉ bị đánh thuế ở Quốc ký kết nơi người chuyên nhượng là đối tượng cư trú.

1/

Thu nhập do một đối tượng cư trú của một Quốc ký kết thu được từ các hoạt động dịch vụ ngành nghề hay các hoạt động khác có tính chất độc lập sẽ chỉ bị đánh thuế tại Quốc ký kết đó trừ các trường hợp sau đây:

- Dối tượng đó thường xuyên có tại Quốc ký kết kia một cơ sở cố định nhằm mục đích thực hiện các hoạt động này; hay
- Dối tượng đó có mặt tại Quốc ký kết kia trong một khoảng thời gian hay nhiều khoảng thời gian góp lại từ 183 ngày trở lên trong năm dương lịch có liên quan.

2/

Thuật ngữ "dịch vụ ngành nghề" bao gồm chủ yếu những hoạt động khoa học, vựa học, nghệ thuật, giáo dục hay giảng dạy mang tính chất độc lập như các hoạt động độc lập của các thầy thuốc, bác sĩ, luật sư, kỹ sư, kiến trúc sư, nhà sỉ và kế toán viên.

## ĐIỀU 15

1/

Thẻ theo các quy định tại Điều 16, 18 và 19 các khoản tiền lương, tiền công, và các khoản tiền thù lao tương tự khác do một đối tượng cư trú của một Quốc ký kết thu từ lao động làm công sẽ chỉ bị đánh thuế tại Quốc ký kết kia, nếu công việc của đối tượng đó được thực hiện tại Quốc ký kết kia. Nếu công việc làm công được thực hiện như vậy, số tiền công trả cho lao động đó có thể bị đánh thuế tại Quốc ký kết kia.

2/

Mặc dù có những quy định tại khoản 1, tiền công do một đối tượng cư trú của một Quốc ký kết thu được từ lao động làm công tại Quốc ký kết kia sẽ chỉ bị đánh thuế tại Quốc thu nhất nếu:

- người nhận tiền công có mặt tại Quốc kia trong một khoảng thời gian hoặc nhiều khoảng thời gian góp lại không quá 183 ngày trong năm dương lịch liên quan, và

b. chủ lao động hay đối tượng đại diện chủ lao động trả tiền công lao

dòng không phải là đối tượng cư trú tại Quốc kia, và

c. số tiền công không phải phát sinh tại một cơ sở thường trú hoặc cơ sở cố định mà đối tượng chủ lao động có tại Quốc kia.

3/

Mặc dù có những quy định của các khoản của Điều này, tiền công từ lao động làm trên tàu thủy hoặc máy bay do nốt xí nghiệp của một Quốc ký kết điều hành trong vận tải quốc tế sẽ chỉ bị đánh thuế tại Quốc ký kết đó.

## ĐIỀU 16

Các khoản thu lao cho giám đốc và các khoản thanh toán tương tự khác do một đối tượng cư trú của một Quốc ký kết nhận được với tư cách là thành viên của ban giám đốc của một công ty là đối tượng cư trú của Quốc ký kết kia có thể bị đánh thuế tại Quốc ký kết kia.

## ĐIỀU 17

1/ Mặc dù có những quy định tại Điều 14 và 15, thu nhập do một cá nhân là đối tượng cư trú của một Quốc ký kết nhận được với tư cách người biểu diễn như diễn viên sân khấu, diễn ảnh, phát thanh hay truyền hình, hoặc nhạc công, hoặc với tư cách là vận động viên, từ những hoạt động cá nhân của mình thực hiện tại Quốc ký kết kia có thể bị đánh thuế tại Quốc ký kết kia.

Tuy nhiên, thu nhập này sẽ được miễn thuế ở Quốc ký kết kia nếu những hoạt động như vậy được một cá nhân là đối tượng cư trú của Quốc ký kết thi nhau thực hiện theo một chương trình trao đổi văn hóa đặc biệt được thỏa thuận giữa Chính phủ của hai Quốc ký kết,

2/ Trường hợp thu nhập liên quan đến các hoạt động trình diễn cá nhân được thực hiện tại một Quốc ký kết của người biểu diễn hoặc vận động

viên nhưng không được trả cho bản thân người biểu diễn hoặc vận động viên, mà trả cho một đối tượng khác thì thu nhập này có thể bị đánh thuế tại Quốc ký kết nơi diễn ra những hoạt động trình diễn của người biểu diễn hoặc vận động viên, mặc dù có những quy định tại điều 7, 14 và 15.

Tuy nhiên, thu nhập này sẽ được miễn thuế ở Quốc ký kết đó nếu thu nhập này thu được từ những hoạt động do một cá nhân là đối tượng cư trú của Quốc ký kết kia thực hiện, theo một chương trình trao đổi văn hóa đặc biệt được thỏa thuận giữa Chính phủ của hai Quốc ký kết và trả cho một đối tượng khác mà đối tượng này là đối tượng cư trú của Quốc ký kết đó.

## ĐIỀU 18

Thể theo các quy định tại khoản 2 Điều 19, tiền lương hưu và các khoản tiền công tương tự khác được trả cho một đối tượng cư trú của một Quốc ký kết do các công việc đã làm trước đây sẽ chỉ bị đánh thuế ở Quốc ký kết đó.

## ĐIỀU 19

1/ a. Tiền công lao động, trừ tiền lương hưu, do một Quốc ký kết hay chính quyền địa phương của Quốc đó trả cho một cá nhân đối với việc phục vụ cho Quốc ký kết đó hoặc cho chính quyền địa phương của Quốc đó, thực hiện các nhiệm vụ mang tính chất chính phủ sẽ chỉ bị đánh thuế ở Quốc ký kết đó.

b. Tuy nhiên khoản tiền công lao động này sẽ chỉ bị đánh thuế ở Quốc ký kết kia nếu việc phục vụ này được thực hiện tại Quốc ký kết kia và nếu cá nhân này là đối tượng cư trú của Quốc ký kết kia, đồng thời:

- (i) là đối tượng mang quốc tịch của Quốc ký kết kia; hoặc

- (ii) không trả thành đối tượng cư trú của Quốc ký kết kia chỉ đơn thuần vi thực hiện những công việc trên.

- 2/ a. Bất kỳ khoản tiền lương hưu nào do một Quốc ký kết, hoặc нет có quan chính quyền địa phương của Quốc đó hoặc do các quỹ của những cơ quan này lập ra trả cho một cá nhân đối với các công việc phục vụ cho Quốc ký kết đó hoặc chính quyền địa phương tại Quốc đó sẽ chỉ bị đánh thuế ở Quốc ký kết đó.

- b. Tuy nhiên, những khoản tiền lương hưu này sẽ chỉ bị đánh thuế ở Quốc ký kết kia nếu cá nhân này là đối tượng cư trú và là đối tượng mang quốc tịch của Quốc ký kết kia.

- 3/ Các quy định của Điều 15, 16, 17 và 18 sẽ áp dụng đối với những khoản tiền công lao động và lương hưu đối với các công việc liên quan đến một hoạt động kinh doanh được tiến hành bởi một Quốc ký kết hoặc chính quyền địa phương của Quốc đó.

## ĐIỀU 20

Những khoản tiền mà một sinh viên hay thực tập sinh nhận được để trang trải các chi phí sinh hoạt, học tập hay đào tạo mà sinh viên hay thực tập sinh này chưa trước khi đến một Quốc ký kết đang chờ, chi với mục đích học tập hay đào tạo, sẽ được miễn thuế tại Quốc ký kết thí nhất, với điều kiện những khoản tiền do đối tượng này nhận được có nguồn gốc từ bên ngoài Quốc ký kết thứ nhất.

## ĐIỀU 21

- 1/ Những khoản thu nhập của một đối tượng cư trú của một Quốc ký kết, cho dù phát sinh ở đâu, chưa được đề cập đến tại những Điều trên của Hiệp định này, sẽ chỉ bị đánh thuế tại Quốc ký kết đó.

- 2/ Những quy định tại khoản 1 sẽ không áp dụng đối với thu nhập, trừ thu nhập từ bất động sản được định nghĩa tại Điều 6, nếu đối tượng nhận thu nhập là đối tượng cư trú của một Quốc ký kết, có tiền

hành hoạt động kinh doanh tại Quốc ký kết kia hay thực hiện tại Quốc ký kết kia thông trú nằm tại Quốc ký kết kia hay thực hiện tại Quốc ký kết kia nhưng hoạt động dịch vụ cá nhân được lập thông qua một cơ sở cố định tại Quốc ký kết kia, và quyền hay tài sản liên quan đến số thu nhập được chi trả có sự liên hệ thực tế với cơ sở thương trú hay cơ sở cố định như trên. Trong trường hợp như vậy, những quy định tại Điều 7 hoặc Điều 14, tùy từng trường hợp, sẽ được áp dụng.

## ĐIỀU 22

Tại Việt Nam, việc đánh thuế hai lần sẽ được xóa bỏ như sau:

Khi một đối tượng cư trú của Việt Nam nhận được thu nhập, lợi tức hay các khoản lợi tức từ chuyển nhượng tài sản mà những khoản này, theo luật của Nhật Bản và phù hợp với Điều định này, có thể bị đánh thuế tại Nhật Bản, Việt Nam sẽ cho phép đối tượng đó được khấu trừ vào thuế Việt Nam tính trên thu nhập, lợi tức hay các khoản lợi tức từ chuyển nhượng tài sản mua bán, thu nhập, lợi tức hay các khoản lợi tức từ chuyển nhượng tài sản theo các luật và qui định thuế của Việt Nam.

2/ Thẻ theo các luật của Nhật Bản về việc cho phép khấu trừ vào thuế Nhật Bản khoản thuế đã nộp ở bất kỳ nước nào ngoài Nhật Bản:

- a. Trường hợp đối tượng cư trú của Nhật Bản nhận được thu nhập từ Việt Nam mà thu nhập này có thẻ bị đánh thuế ở Việt Nam theo các qui định của Hiệp định này, số thuế Việt Nam phải bù đắp đối với thu nhập này sẽ được phép khấu trừ vào thuế Nhật Bản đánh vào đối tượng cư trú đó. Tuy nhiên, số tiền thuế được khấu trừ sẽ không vượt quá phần thuế Nhật Bản tương ứng với khoản thu nhập đó.
- b. Trường hợp thu nhập nhận được từ Việt Nam là tiền lãi cổ phần do một công ty là đối tượng cư trú của Việt Nam trả cho một công ty là đối tượng cư trú của Nhật Bản và công ty này sở hữu tối thiểu là 25 phần trăm cổ phiếu có quyền bỏ phiếu do công ty trả

tiền lãi cỗ phiếu phát hành, hoặc tổng số cỗ phiếu do công ty đó phát hành, việc khấu trừ sẽ xem xét túi phần nộp đối với thu nhập của công ty.

3/

Theo nội dung về việc khấu trừ được đề cập tới tại khoản 2, có xem xét đến giai đoạn phát triển kinh tế của Việt Nam, người nộp thuế sẽ được coi là đã nộp số tiền thuế Việt Nam lẻ ra phải nộp theo luật Việt Nam và, theo Hiệp định này, nếu thuế Việt Nam không được miễn hoặc giảm theo các biện pháp khuyến khích đặc biệt được xây dựng nhằm thúc đẩy sự phát triển kinh tế của Việt Nam, có hiệu lực từ ngày ký Hiệp định này hoặc có thể được ban hành trong tương lai trong các luật thuế Việt Nam để sửa đổi hoặc bổ sung cho các biện pháp hiện hành, với điều kiện giữa hai Chính phủ phải có sự thỏa thuận về phạm vi ưu đãi cho đối tượng nộp thuế thông qua các biện pháp nói trên.

4/

Theo nội dung về việc khấu trừ được đề cập tại điểm a khoản 2 Điều này, thuế Việt Nam sẽ luôn được coi là đã nộp với mức thuế suất 10 phần trăm tổng số thu nhập trong trường hợp tiền lãi cỗ phần áp dụng theo qui định của khoản 2 Điều 10 và trong trường hợp tiền bản quyền hoặc tiền bản quyền theo qui định của khoản 2 hoặc 5 Điều 12.

5/

Những qui định của khoản 3 và 4 của Điều này sẽ không áp dụng đối với thu nhập do một đối tượng cư trú của Nhật Bản nhận được trong bất kỳ năm tính thuế sau ngày 31 tháng 12 của năm dương lịch thứ mười lăm tiếp sau năm dương lịch Hiệp định này có hiệu lực.

2/

Thuế áp dụng đối với một cơ sở thường trú của một xí nghiệp của một Quốc ký kết đặt tại Quốc ký kết kia sẽ không kèm thu thuế áp dụng tại Quốc ký kết kia đối với các xí nghiệp của Quốc ký kết kia cùng thực hiện những hoạt động tương tự.

3/

Qui định này sẽ không được giải thích là buộc một Quốc ký kết phải dành cho đối tượng cư trú của Quốc ký kết kia được hưởng bất kỳ suất miễn thuế cá nhân, khoản miễn và giảm thuế nào về thành phần dân số và trách nhiệm giao dịch mà nó dành cho những đối tượng cư trú của Quốc minh.

4/

Trừ khi những qui định của khoản 1 Điều 9, khoản 8 Điều 11, hoặc khoản 7 Điều 12 được áp dụng, lãi tiền gửi, tiền bản quyền và những khoản tiền chi trả khác do một xí nghiệp của một Quốc ký kết trả cho một đối tượng cư trú của Quốc ký kết kia, sẽ được khấu trừ để xác định lợi tức chịu thuế của xí nghiệp đó theo những điều kiện tương tự như là số tiền trả cho một đối tượng cư trú của Quốc ký kết thứ nhất.

5/

Các xí nghiệp của một Quốc ký kết có vốn được sở hữu hoặc kiểm soát một phần hay toàn bộ, trực tiếp hay gián tiếp, bởi một hay nhiều đối tượng cư trú của Quốc ký kết kia, sẽ không phải chịu ở Quốc ký kết thứ nhất bất kỳ hình thức thuế nào hay bất kỳ yêu cầu nào liên quan đến hình thức thuế do khác với hay nặng hơn hình thức đánh thuế và các yêu cầu liên quan hiện đang và có thể áp dụng cho các xí nghiệp tương tự của Quốc ký kết thứ nhất.

## ĐIỀU 23

1/

Các đối tượng mang quốc tịch của một Quốc ký kết sẽ không phải chịu tại Quốc ký kết kia bất kỳ hình thức thuế nào hay bất kỳ yêu cầu nào liên quan đến hình thức thuế đó khác với hay nặng hơn hình thức thuế và các yêu cầu liên quan hiện đang và có thể áp dụng cho các đối tượng mang quốc tịch của Quốc ký kết kia trong cùng những hoàn cảnh như nhau, đặc biệt đối với trường hợp cư trú. Mặc dù có những qui định ở Điều 1, qui định này cũng sẽ áp dụng cho các đối tượng không phải là đối tượng cư trú của một hoặc cả hai Quốc ký kết.

## ĐIỀU 24

1/

Trường hợp một đối tượng nhận thấy ràng việc giải quyết của một hay cả hai Quốc ký kết, làm cho hàng sẽ làm cho đối tượng đó phải nộp thuế không đúng theo những quy định của Hiệp định này, lúc đó đối tượng này có thể giải trình trường hợp của mình với nhà chức trách có thẩm quyền của Quốc ký kết nơi đối tượng đó đang cư trú hay nếu trường hợp của đối tượng đó thuộc khoản 1 Điều 23, với nhà chức trách có thẩm quyền của Quốc ký kết nơi đối tượng đó mang quốc tịch, mặc dù trong các luật trong nước của hai Quốc ký kết đã quy định những chế

đô xíu lý khiếu nại. Trường hợp đó phải được giải trình trong thời hạn ba năm kể từ lần thông báo giải quyết đầu tiên dẫn đến hình thức thuế áp dụng không đúng với những quy định của Hiệp định.

2/

Nhà chức trách có thẩm quyền sẽ cố gắng, nếu như việc khiếu nại là hợp lý và nếu bản thân nhà chức trách đó không thể đi đến một giải pháp thỏa đáng, phối hợp với nhà chức trách có thẩm quyền của Quốc ký kết kia để cùng giải quyết trường hợp khiếu nại bằng thỏa thuận chung, nhằm mục đích tránh đánh thuế không phù hợp với nội dung của Hiệp định này. Mọi thỏa thuận đạt được sẽ được thực hiện không cần chờ vào những giới hạn thời gian trong luật trong nước của hai Quốc ký kết.

3/

Nhà chức trách có thẩm quyền của hai Quốc ký kết sẽ cố gắng giải quyết bằng thỏa thuận chung mới, không hay vướng mắc này sinh trong quá trình giải thích hay áp dụng Hiệp định này. Nhà chức trách có thẩm quyền của hai Quốc cũng có thể trao đổi với nhau nhằm xóa bỏ việc đánh thuế hai lần trong các trường hợp không được quy định tại Hiệp định này.

4/

Nhà chức trách có thẩm quyền của hai Quốc ký kết có thể trực tiếp thông báo cho nhau với mục đích nhằm đạt được một thỏa thuận theo nội dung của những khoản trên đây của Điều này.

## ĐIỀU 25

1/

Nhà chức trách có thẩm quyền của hai Quốc ký kết sẽ trao đổi với nhau những thông tin cần thiết cho việc triển khai thực hiện những quy định của Hiệp định này hay từ các luật trong nước của từng Quốc ký kết liên quan đến các loại thuế mà Hiệp định này áp dụng sao cho việc đánh thuế theo các luật trong nước sẽ không trái với những quy định của Hiệp định này, hoặc để ngăn chặn việc trốn, lừa các loại thuế trên. Việc trao đổi thông tin không bị giới hạn bởi Điều 1. Mọi thông tin do một Quốc ký kết nhận được sẽ được giữ bí mật giống như thông tin thu nhận theo các luật trong nước của Quốc ký kết này và sẽ chỉ được cung cấp cho các đối tượng hay các cơ quan chức trách, bao gồm cả tòa án và các cơ quan hành chính, có liên quan đến việc tính toán, thu,

cưỡng chế hay truy tố hoặc xác định các khiếu nại về các loại thuế mà Hiệp định này áp dụng. Các đối tượng hoặc các cơ quan chức trách này sẽ chỉ sử dụng các thông tin đó vào các mục đích nêu trên. Các đối tượng và các cơ quan đó có thể cung cấp các thông tin này trong quá trình tố tụng công khai của tòa án hay trong các quyết định của tòa án.

2/

Không có trường hợp nào những quy định tại khoản 1 được giải thích là buộc một Quốc ký kết có nghĩa vụ:

- thực hiện các biện pháp hành chính khác với luật pháp hay thông lệ về quản lý hành chính của Quốc ký kết, đó hay của Quốc ký kết kia;

b. cung cấp thông tin không thể tiết lộ được theo các luật, hay theo như quá trình quản lý hành chính thông thường của Quốc ký kết đó hay của Quốc ký kết kia;

c. cung cấp thông tin có thể làm tiết lộ bí mật về mậu dịch, thương mại, công nghiệp, thương nghiệp hay bí mật nghề nghiệp hoặc các phương thức kinh doanh, hoặc cung cấp những thông tin mà việc tiết lộ chung có thể trái với chính sách nhà nước (trật tự công cộng).

3/

Mặc dù có những quy định của Điều 2, thuật ngữ "các loại thuế mà Hiệp định này áp dụng" được đề cập tới ở khoản 1 sẽ bao gồm tất cả các loại thuế dưới mọi hình thức do hai Quốc ký kết áp dụng.

## ĐIỀU 26

1/

Từng Quốc ký kết sẽ cố gắng truy thu những loại thuế do Quốc ký kết kia áp dụng để đảm bảo rằng bất kỳ khoản miễn thuế hay thuế suất giảm nào do Quốc ký kết kia thực hiện theo Hiệp định này sẽ không áp dụng cho những đối tượng không có quyền hưởng những quyền lợi đó.

Nước ký kết thực hiện những việc truy thu này sẽ chịu trách nhiệm với

Nước ký kết kia về những khoản tiền đã truy thu.

2/

Không có trường hợp nào mà những qui định của khoản 1 được giải thích là buộc tình Nước ký kết trong quá trình nỗ lực truy thu thuế phải có nghĩa vụ tiến hành các biện pháp hành chính khác với những qui định trong các luật và lập quan hanh chính của Nước ký kết đó hoặc những biện pháp trái ngược lại với các chính sách Nhà nước (trật tự công cộng) của Nước ký kết đó.

## ĐIỀU 27

Không nêu dung nào trong Hiệp định này sẽ ảnh hưởng đến những ưu đãi về thuế của các viên chức ngoại giao hoặc viên chức lãnh sự theo những nguyên tắc chung của luật pháp quốc tế hay những quy định trong các hiệp định đặc biệt.

## ĐIỀU 28

1/ Hiệp định này sẽ được phê duyệt theo các thủ tục pháp lý của từng Nước ký kết và sẽ có hiệu lực vào ngày thứ ba mươi sau ngày trao đổi các công hàm thông báo việc phê duyệt Hiệp định này.

2/ Hiệp định sẽ áp dụng:

a. Tại Việt Nam:

- (i) đối với các khoản thuế khấu trừ tại nguồn, thu trên các khoản thu nhập chịu thuế được chi trả vào ngày hoặc sau ngày 1 tháng 1 của năm dương lịch sau năm Hiệp định này có hiệu lực;
- (ii) đối với các loại thuế khác thu trên thu nhập, lợi tức hay lợi tức chuyên nghiệp tại sản phát sinh trong bất kỳ năm tính thuế nào bắt đầu vào ngày hoặc sau ngày 1 tháng 1 của năm dương lịch tiếp sau năm gửi thông báo kết thúc Hiệp định;

b. Tại Nhật Bản:

- (i) đối với các khoản thuế khấu trừ tại nguồn, thu trên các khoản thu nhập chịu thuế được chi trả vào ngày hoặc sau ngày 1 tháng 1 của năm dương lịch tiếp sau năm Hiệp định này có hiệu lực;
- (ii) đối với các loại thuế khác thu trên thu nhập, lợi tức hay lợi tức chuyên nghiệp tại sản phát sinh trong bất kỳ năm tính thuế nào bắt đầu vào ngày hoặc sau ngày 1 tháng 1 của năm dương lịch tiếp sau năm gửi thông báo kết thúc Hiệp định;

b. Tài Nhật Bản:

- (i) đổi với các khoản thuế khâu trả tại nguồn, thu trên các khoản thu nhập chịu thuế được chi trả vào ngày hoặc sau ngày 1 tháng 1 của năm dương lịch tiếp sau năm gửi thông báo kết thúc Hiệp định;

- (ii) đổi với các khoản thuế thu trên thu nhập nhung không được khấu trừ tại nguồn, được coi như là thu nhập trong bất kỳ năm tính thuế nào bắt đầu vào ngày hoặc sau ngày 1 tháng 1 của năm dương lịch tiếp sau năm gửi thông báo kết thúc Hiệp định;

- (iii) đổi với các loại thuế khác được coi như là thuế trong bất kỳ năm tính thuế nào bắt đầu vào ngày hoặc sau ngày 1 tháng 1 của năm dương lịch tiếp sau năm gửi thông báo kết thúc Hiệp định.

**Để làm bằng những người được ủy quyền** của từng Chính phủ dưới đây đã ký vào Hiệp định này.

Hiệp định làm thành hai bản tại Hà nội, ngày 24 tháng 10 năm 1995, mỗi bản gồm các thứ tiếng Nhật, tiếng Việt và tiếng Anh, tất cả các văn bản đều có giá trị như nhau. Trường hợp có sự歧解 khác nhau, bản tiếng Anh sẽ có giá trị quyết định./.

NƠI ĐỊNH LUẬT

Tại thời điểm ký kết Hiệp định giữa Chính phủ Nhật Bản và Chính phủ nước Cộng hòa Xã hội Chủ nghĩa Việt Nam về việc tránh đánh thuế hai lần và ngăn ngừa việc trốn lậu thuế đối với các loại thuế đánh vào thu nhập (dưới đây được gọi là "Hiệp định"), những người ký tên dưới đây đã thỏa thuận những quy định sau đây sẽ là một bộ phận hợp thành của Hiệp định.

1. Liên quan đến điểm (I) khoản 2 Điều 5 của Hiệp định, hai bên thống nhất

mọi công ty là đối tượng cư trú của một Quốc ký kết và tiến hành ngoài khơi Quốc ký kết kia các hoạt động liên quan tới việc thăm dò tài nguyên thiên nhiên tại đây biển và long đởm dưới đáy biển của Quốc ký kết kia cũng sẽ được coi là có cơ sở thương trú tại Quốc ký kết kia và tiến hành kinh doanh thông qua cơ sở thương trú tại Quốc ký kết kia liên quan đến các hoạt động đó, với điều kiện là những hoạt động này được tiến hành trong một khoảng thời gian hay nhiều khoảng thời gian gộp lại hơn ba mươi ngày trong bất kỳ giai đoạn 12 tháng liên tục.

2. Liên quan đến Điều 7 của Hiệp định, hai bên thống nhất, khi một xí nghiệp Nhật Bản tiến hành kinh doanh ở Việt Nam thông qua một cơ sở thương trú tại Việt Nam, những qui định của Điều khoản nói trên sẽ không được giải thích là ngăn cản Việt Nam áp dụng thuế nhà thầu nước ngoài hay thuế nhà thầu phu nước ngoài trong lĩnh vực đầu khai trên tổng số thu của cơ sở thương trú nói trên, khi cơ sở thương trú đó kê khai tờ khai thuế cung cấp đủ các thông tin chứng tỏ rằng nghĩa vụ thuế lợi tức cuối cùng đối với khoản lợi tức của cơ sở thương trú do được tính căn cứ vào số thu trên theo những qui định của Điều khoản nói trên là ít hơn số tiền thuế được coi như là thuế thu trên lợi tức, số thuế nhà thầu nước ngoài hay thuế nhà thầu phu nước ngoài trong lĩnh vực đầu khai trả, thì cơ sở thương trú đó có thể yêu cầu thoái trả phần chênh lệch giữa số tiền thuế được coi như là thuế thu trên lợi tức, số tiền thuế nhà thầu nước ngoài hoặc số tiền thuế nhà thầu phu nước ngoài trong lĩnh vực đầu khai đã khấu trừ và được coi là thuế nhà thầu nước ngoài đánh vào lợi tức hoặc thuế nhà thầu phu nước ngoài trong lĩnh vực đầu khai vào lợi tức so với số tiền thuế lợi tức cuối cùng phải nộp theo nghĩa vụ đã kê khai.

3. Đổi với khoản 2 và 4 của Điều 23 của Hiệp định, hai bên thống nhất những qui định của các khoản nêu trên sẽ không được giải thích là ngan cản Việt Nam:

Thay mặt CHÍNH PHỦ  
NƯỚC CỘNG HÒA XÃ HỘI CHỦ NGHĨA  
VIỆT NAM:

Katsunari Suzuki  
Đại sứ đặc mệnh toàn quyền  
Nhật Bản tại Việt nam

Hồ Tề  
Bộ Trưởng Bộ Tài chính

a. áp dụng hình thức thuế theo Điều 26 Luật Đầu tư nước ngoài tại Việt Nam ban hành năm 1987, được sửa đổi năm 1990 và 1992 liên quan đến việc khai thác dầu, khí và các nguồn tài nguyên quý và hiếm khác,

b. áp dụng thuế chuyển lợi nhuận ra nước ngoài theo Điều 33 Luật Đầu tư nước ngoài tại Việt Nam ban hành năm 1987, được sửa đổi năm 1990 và 1992, đối với số tiền từ lợi tức của một cơ sở thương trú đặt tại Việt Nam chuyển ra khỏi Việt Nam;

c. áp dụng thuế theo Luật đầu tư nước ngoài tại Việt Nam ban hành năm 1987, được sửa đổi năm 1990 và 1992, đối với lợi tức từ hoạt động sản xuất nông nghiệp của một cơ sở thương trú tại Việt Nam hoặc đối với một xí nghiệp của Việt Nam mà vốn của nó được sở hữu hoặc kiểm soát một phần hay toàn bộ, trực tiếp hay gián tiếp bởi một hoặc nhiều đối tượng cư trú của Nhật Bản.

4. Việc miễn hoặc giảm thuế que qui định trong Hiệp định sẽ không áp dụng cho thu nhập phát sinh tại một Quốc ký kết và thu được bởi một đối tượng không phải là cá nhân là đối tượng cư trú của Quốc ký kết kia nếu như đối tượng này được miễn thuế ở Quốc ký kết kia theo các luật của Quốc ký kết kia đối với bất kỳ khoản thu nhập hay lợi tức nào phát sinh tại Quốc ký kết kia, trừ khi đối tượng này có một cơ sở cố định, kể cả văn phòng và nhà máy, tại Quốc ký kết kia mà nó được coi là cần thiết cho việc tiến hành hoạt động kinh doanh chủ yếu của đối tượng đó và đối tượng này tự mình quản lý và kiểm soát hoạt động kinh doanh này tại Quốc ký kết kia.

**Để làm bằng những người được ủy quyền của từng Chính phủ dưới đây đã ký vào Nghị định thư này.**

Nghị định thư được làm thành hai bản tại Hà nội, ngày 24 tháng 10 năm 1995, mỗi bản bằng các thứ tiếng Nhật, tiếng Việt và tiếng Anh, tất cả các văn bản trên có giá trị ngang nhau. Trường hợp có sự khác biệt trong quá trình giải thích, bản tiếng Anh sẽ có giá trị quyết định.

Thay mặt CHÍNH PHỦ  
NHẤT BẢN:

Thay mặt CHÍNH PHỦ  
NUỐC CỘNG HÒA XÃ HỘI CHỦ NGHĨA  
VIỆT NAM:

Katsunari Suzuki  
Đại sứ đặc mệnh toàn quyền  
Nhật Bản tại Việt nam

Hồ Tề  
Bộ Trưởng Bộ Tài chính

（参考）

この協定は、我が国とヴィエトナムとの間で所得に対する租税に関する一重課税の回避及び脱税の防止のために締結されたものである。